

# ようてい・西いぶり広域連携プロジェクト

## 道央広域連携地域

### 【概要・目的】

羊蹄山麓・西胆振周辺地域は、従来から経済、生活面において強い結びつきを保持しており、今後、高速道路の整備や北海道新幹線の開業と札幌延伸など、環境が変化していく中、地域がさらに連携・協力することにより、自然が織りなす雄大な景観、多彩なアクティビティ、温泉などを活用した観光や大規模災害対策等で、更なる成果を期待することができます。

このため、地域の市町村に加え、道、国の関係機関が協力し、観光、防災、交通・道路整備、人口減少対策等の面での施策を連携し推進していくことにより、連携地域一帯の地域活性化や新たな経済圏の形成を図ります。

### 【施策展開】

#### これまでの主な取組実績

- 広域連携による新たな観光地づくり  
(国・振興局・市区町村)
  - ・パンフの作成や外国人観光客受入体制強化のための英会話研修の実施
  - ・巡回ポスター展の開催
  - ・NISECO JAPONICAで胆振三大遺産PR
  - ・羊蹄山麓町村長会議でのサイクルイベントへの協力、また、地元食材を使用したフェアや統一給食などの事業を検討
- 広域的な協力・連携による防災体制の強化  
(国・振興局・市区町村)
  - ・「ようてい・西いぶり広域連携会議」における防災協定の締結
- 移住・定住の促進  
(国・振興局・市区町村)
  - ・合同企業説明会や婚活移住イベント等の実施に向けた検討
  - ・移住フェアへの合同出展

#### 今年度の主な取組（平成29年度）

- 広域連携による新たな観光地づくり  
(国・振興局・市区町村)
  - ・後志・西胆振の観光関係者を対象に勉強会開催
  - ・冬季のニセコエリアで胆振四大遺産PR
  - ・地域の食・観光のプロモーション事業
  - ・羊蹄山麓の食材を使ったホテルレストラン限定メニューの提供(札幌市内での「ぐるっとうてい山麓フェア」開催)
- 広域的な協力・連携による防災体制の強化  
(国・振興局・市区町村)
  - ・防災協定に定める連携事項の実施にあたり、実施細目を締結
- 移住・定住の促進  
(国・振興局・市区町村)
  - ・羊蹄山麓と西胆振地域等の企業を集めた合同企業説明会の開催
  - ・地方での暮らしに興味を持つ首都圏女性と地元男性の交流を深めるセミナーやツアーの実施
  - ・移住フェアへの合同出展

#### 今後の取組を進める上での主な課題

- ・関係者間の密な連携
- ・広域的な魅力を発信することによる通年型・滞在型観光の推進
- ・一体的な観光エリアとしての認知度向上のための継続的なPR
- ・訓練の共同実施など、相互の災害対応強化につながる取組の検討
- ・地域一帯で効果的なPRを行うための連携拡大

# ようてい・西いぶり広域連携プロジェクト

## 道央広域連携地域

### 【KPIの状況】

		H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
観光入込客数	連携地域	2,240万人	2,410万人	2,392万人			2,789万人
			<進捗率> 86.4%	<進捗率> 85.8%			
	後志地域	933万人	966万人	938万人			1,088万人
			<進捗率> 88.8%	<進捗率> 86.2%			
	胆振地域	1,307万人	1,444万人	1,454万人			1,701万人
			<進捗率> 84.9%	<進捗率> 85.5%			

### 【施策展開】

#### 次年度の取組(平成30年度)

#### ■広域連携による新たな観光地づくり

- ・道央・道南地域の広域観光推進のための受入体制の整備と情報発信、プロモーションの実施
- ・他地域コンテンツの相互理解を深める意見交換会や観光素材を組み合わせたルートを考察する地域ワークショップの開催
- ・室蘭市～岩手県宮古市のフェリー就航に合わせ、オープニングフェア等での「ようてい・西いぶり」エリアのPR
- ・羊蹄山麓で開催されるサイクリングイベントに対する後援名義やボランティア派遣による支援
- ・洞爺湖・羊蹄山麓周辺を会場とした「北海道トライアスロン」の実施
- ・冬季のニセコエリアにおける「胆振四大遺産」のPRや「いぶり食・観光ウィンターイベントinニセコ」の開催

#### ■広域的な協力・連携による防災体制の強化

- ・防災協定の円滑な運用にむけた連絡通信訓練の実施

#### ■移住・定住の促進

- ・羊蹄山麓と西胆振地域等の企業を集めた合同企業説明会の開催
- ・振興局と市町村が連携した移住フェアへの出展

# 北海道新幹線開業を活かした日胆地域活性化プロジェクト

道央広域連携地域

## 【概要・目的】

新幹線開業効果を最大限に活かすため、胆振・日高地域が有する地域資源の発掘・磨き上げや、国内外への発信による新たな人の流れの創出を推進する。

## 【施策展開】

### これまでの主な取組実績

- **胆振・日高地域が有する地域資源の魅力の発掘・磨き上げ**
  - ・「北海道ジオパーク探検スタンプラリー2016」の実施(振興局)
  - ・胆振・日高の小学生を対象としたジオパーク学習交流会の開催(振興局)
  - ・ニセコエリアにおける「胆振三大遺産」のPRの実施(振興局)
  - ・ジオパークを活用した「ジオカフェ」の開催(国・市町・民間)
  - ・森蘭航路を活用したツアー実施企業への助成(市町・民間)
  - ・「マツカワ(王鱒)」ブランド強化や、「蘭扇(らんせん)」の国内消費拡大に向けた取組の実施(振興局)
  - ・大井競馬場等での日高観光資源のパンフレット配布・パネル展示等の実施(振興局)
- **地域の強みの国内外発信による新たな人の流れの創出**
  - ・教育旅行キャラバンへの参加(振興局)
  - ・ガイドマップの多言語化や海外プロモーションの実施(振興局)
  - ・修学旅行の誘致(市町)
  - ・スポーツ合宿の誘致(市町・振興局)

### 今年度の主な取組(平成29年度)

- **胆振・日高地域が有する地域資源の魅力の発掘・磨き上げ**
  - ・NEXCO東日本との連携による「北海道スマホスタンプラリー」への「北海道ジオパーク賞」の設定(振興局)
  - ・道内ジオパーク地域の小学生を対象としたジオパーク学習交流会の開催(振興局)
  - ・ニセコエリアにおける「胆振四大遺産」のPRの実施(振興局)
  - ・ジオパークを活用した「ジオカフェ」の開催(国・市町・民間)
  - ・森蘭航路モニターツアーの実施(市町・民間)
  - ・「マツカワ(王鱒)」ブランド強化など水産物の販路拡大に向けた取組の実施(振興局)
  - ・日高自動車道の日高厚賀IC開通を契機とした地域PRイベント等の開催(振興局)
- **地域の強みの国内外発信による新たな人の流れの創出**
  - ・教育旅行キャラバンへの参加(振興局)
  - ・ガイドマップを活用した国内外向けプロモーションの実施(振興局)
  - ・スポーツ合宿の誘致(市町・振興局)

### 今後の取組を進める上での主な課題

- **胆振・日高地域が有する地域資源の魅力の発掘・磨き上げ**
  - ・地域振興・観光振興のための人材育成・確保
  - ・地域内外における認知度の向上・機運醸成
  - ・滞在日数及び消費額の増加につながる観光素材の磨き上げ、効果的な情報発信
  - ・水産資源の効率的・持続的利用と栽培漁業の推進による資源の維持増大
  - ・観光資源としての日高の馬の関連施設等の更なる活用方策
- **地域の強みの国内外発信による新たな人の流れの創出**
  - ・教育旅行や合宿誘致に向けた情報発信強化
  - ・モデルルートの効果的な発信
  - ・関係機関や市町との連携強化

## 【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
胆振・日高地域への観光入込客数	1,720万人	1,868万人	1,875万人			2,119万人
		<進捗率> 88.2%	<進捗率> 88.5%			

## 北海道新幹線開業を活かした日胆地域活性化プロジェクト

道央広域連携地域

## 【施策展開】

## 次年度の取組(平成30年度)

## ■ 胆振・日高地域が有する地域資源の魅力の発掘・磨き上げ

- ・ ジオパーク地域の人的交流の推進(振興局)
- ・ むかわ竜・ジオパークなどの「胆振四大遺産」の魅力発信やこれらを活用した誘客促進(市町・民間・振興局)
- ・ 日本遺産や北海道遺産の活用(市町・民間・振興局)
- ・ 民族共生象徴空間の開設に向けたPR事業の展開(市町・民間・振興局)
- ・ 旅行会社等と連携した地域の観光素材の旅行商品化促進(振興局)
- ・ 国内外の観光関係者が集まるイベントへの出展(振興局)
- ・ 北海道150年を契機とした地域の歴史・文化の魅力発信(市町・振興局)
- ・ 地域の特色を活かした観光素材の発掘・磨き上げ(市町・民間)
- ・ 未・低利用魚種を含む魚食普及拡大など胆振の水産物の販路拡大に向けた取組の実施(振興局)
- ・ 高規格幹線道路日高自動車道の日高厚賀IC開通を契機とした地域PRイベント等の開催(振興局)

## ■ 地域の強みの国内外発信による新たな人の流れの創出

- ・ 道外からの教育旅行の誘致(振興局)
- ・ 恐竜化石をテーマとした交流など道内外大学等との連携による学校教育・生涯学習活動の展開(市町)
- ・ ガイドマップを活用した国内外向けのサイクルツーリズムのPR(振興局)
- ・ スポーツ合宿等の誘致(市町・振興局)
- ・ 宮蘭フェリー就航に伴う三陸地域との交流促進(市町・振興局)

# 道内ジオパークの連携による地域力向上プロジェクト

道央広域連携地域

## 【概要・目的】

ジオパークを有する5つの地域が連携し、各種取組を推進することで、地域の魅力向上や交流人口の拡大を図る。

## 【施策展開】

### これまでの主な取組実績

- 各地域におけるジオパークを活かした特色ある取組の促進
  - ・「北海道ジオパーク探検スタンプラリー2016」の実施(振興局)
  - ・ジオパーク認定メニュー等の紹介や食材カードの作成(市町村・民間)
  - ・アポイ岳ジオパーク推進事業(ジオパークガイドの養成、PR、住民学習会等)の実施(振興局)
  - ・「ジオパークフェア」におけるパネル展示の実施(市町村・民間)
- 道内ジオパーク間のネットワークの構築
  - ・道内ジオパーク事務局長事務調整会議の開催(市町村・民間・道)
- 道内ジオパークの連携による地域の魅力発信・交流人口の拡大
  - ・ホームページ等での情報発信(振興局)
  - ・関係振興局間の連携により、北海道内5つのジオパークの魅力をもとめて紹介するパネル展の実施(振興局)

### 今年度の主な取組(平成29年度)

- 各地域におけるジオパークを活かした特色ある取組の促進
  - ・NEXCO東日本との連携による「北海道スマホスタンプラリー」への「北海道ジオパーク賞」の設定(振興局)
  - ・パンフレットの配付やホームページでの情報発信(振興局)
  - ・ジオパーク認定メニュー等の紹介や食材カードの作成(市町村・民間)
  - ・道内5つのジオパークの総合的なPR資料の作成・検討(振興局)
- 道内ジオパーク間のネットワークの構築
  - ・道内各ジオパーク間のネットワーク構築に向けた取組の検討(市町村・民間・道)
- 道内ジオパークの連携による地域の魅力発信・交流人口の拡大
  - ・アポイ岳ジオパークを含む広域観光ルートの検討(振興局)
  - ・ホームページ等での情報発信(振興局)

### 今後の取組を進める上での主な課題

- 各地域におけるジオパークを活かした特色ある取組の促進
  - ・地域振興・観光振興のための人材育成・確保
  - ・地域内外における認知度の向上と機運醸成
- 道内ジオパーク間のネットワークの構築
  - ・平成30年に様似町で開催予定である、ジオパーク全国大会における地域での連携した対応
  - ・関係振興局、関係市町の連携強化
- 道内ジオパークの連携による地域の魅力発信・交流人口の拡大
  - ・アポイ岳ジオパークの日高管内の他の観光資源との結び付け
  - ・ホームページ更新頻度の向上

## 【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
ジオパーク構成市町への観光入込客数	8,228千人	9,175千人 <進捗率> 94.8%	9,113千人 <進捗率> 94.2%			9,675千人

## 道内ジオパークの連携による地域力向上プロジェクト

道央広域連携地域

## 【施策展開】

## 次年度の取組(平成30年度)

## ■各地域におけるジオパークを活かした特色ある取組の促進

- ・道内ジオパーク地域の小学生を対象としたジオパーク学習交流会の開催(振興局)
- ・パンフレットの配付やホームページによる情報発信(振興局)
- ・サイクリングマップ等案内資料の製作(市町村)
- ・ジオパークの魅力を発信するツアーや関連商品等の造成・磨き上げ(市町村・民間)
- ・現地学習会や企画展の開催(市町村)
- ・小中学校への火山マイスターの派遣による減災教育の実施(市町村)
- ・小中高校の授業でのジオパークの紹介(市町村)

## ■道内ジオパーク間のネットワークの構築

- ・道内各ジオパーク間の情報共有・ネットワークの強化(市町村・民間・道)
- ・日本ジオパーク全国大会における関連ツアー等の開催(市町村)

## ■道内ジオパークの連携による地域の魅力発信・交流人口の拡大

- ・道内外における「胆振四大遺産」のPR(振興局)
- ・「第9回日本ジオパーク全国大会・アポイ岳大会」の開催(市町村)
- ・道内ジオパークのパネル展の実施(振興局)
- ・北海道博物館「北海道ジオパークまつり」への出展(市町村・民間)
- ・洞爺湖有珠火山マイスター制度の運営(市町村・民間・振興局)

# 安心で住み良いまちづくりプロジェクト

道央広域連携地域

## 【概要・目的】

地域の「しごと」「住まい」「暮らし」に関する一体的な情報発信などによる移住・定住対策や、企業誘致活動の推進のほか、新規学卒者など若者を中心とした産業人材の確保・定着に向けた取組を進めます。

また、広域的な結婚サポートに関する取組や地域住民にとって必要不可欠な地域医療や福祉の充実、生活交通の維持・確保、雪の克服や効果的な利活用、再生可能エネルギー等の導入に向けた検討などを進め、安心で住み良い暮らしのできるまちづくりを進めます。

## 【施策展開】

### これまでの主な取組実績

- 企業誘致やものづくり産業人材の確保・定着
  - ・東京等における企業訪問などの活動による企業誘致の推進(55社訪問・再訪含む) (市町)
  - ・高校生を対象とした地元企業見学会などの実施(4回開催) (振興局、市町) など
- 移住・定住の促進
  - ・首都圏などにおける移住プロモーション事業の実施(6回開催) (振興局、市町)
  - ・移住体験事業の実施(74件) (市町)
  - ・移住促進住宅等の整備(3件整備) (市町) など
- 高齢者や若者・子育て世代が安心して住み良い暮らしのできる環境づくり
  - ・子どもの医療費無償化や保育料の軽減などの実施(市町)
  - ・高齢者専用住宅の建設(2件建設) (市町) など
- 再生可能エネルギー等の導入に向けた取組の促進
  - ・太陽光発電システム導入に係る支援(17件) (市町)
  - ・石炭地下ガス化活用の研究(市町) など
- 雪を活用・克服する取組の促進
  - ・雪の利活用に向けた利雪食品加工研究施設を設置(市町) など

### 今年度の主な取組(平成29年度)

- 企業誘致やものづくり産業人材の確保・定着
  - ・各種移住交流フェア等でPR活動を実施(市町)
  - ・企業を対象とした採用力の向上研修などの実施(振興局) など
- 移住・定住の促進
  - ・移住・定住促進に向けた雑誌「北海道空知移住の本 りくらす」の刊行(振興局)
  - ・移住者の家賃や住宅購入費用の助成などの実施(市町)
  - ・婚活事業の実施(振興局・市町) など
- 高齢者や若者・子育て世代が安心して住み良い暮らしのできる環境づくり
  - ・学校給食費無料化や育児費用の助成などの実施(市町)
  - ・認定こども園の開設(市町) など
- 再生可能エネルギー等の導入に向けた取組の促進
  - ・CBM資源量の調査及び小水力、木材等を活用したエネルギー施策の推進(市町)
  - ・太陽光発電システム導入に係る支援(市町) など
- 雪を活用・克服する取組の促進
  - ・雪の利活用に向けた花の育成調整や米の保存試験の実施(市町) など

### 今後の取組を進める上での主な課題

- 効果的な情報発信方法の充実
  - ・移住・定住者を増加させるため、電子媒体等を活用した効果的な情報発信方法の検討や、移住・定住希望者が求める仕事や地域の生活等の情報の把握
  - ・地元の高校生などが、地域の中小企業の求人情報などを気軽に見聞き出来る方法の検討
  - ・管内中小企業が新卒者等へ効果的に求人情報等を発信するための方法の検討
- 企業誘致活動の推進
  - ・進出の可能性のある企業の掘り起こしや業種を絞った誘致活動の展開
- 子育て世代への助成
  - ・事業を安定して継続していく方法の検討

# 安心して住み良いまちづくりプロジェクト

道央広域連携地域

## 【施策展開】

### 次年度の主な取組(平成30年度)

#### ■企業誘致やものづくり産業人材の確保・定着

- ・企業向けにインターンシップ受入体制構築研修などの実施(振興局)
- ・地元人材の確保・定着に向けた取組として、地元企業への就職を条件に資格取得費用の助成などの取組の実施(市町) など

#### ■移住・定住の促進

- ・空知の移住定住情報について、各種フェア等やHP・SNSを活用し発信(振興局・市町)
- ・移住者の家賃・住宅購入費用の助成、子育て世帯支援施策の実施(市町)
- ・婚活事業の実施や、婚活事業を行う団体への支援を実施(市町) など

#### ■高齢者や若者・子育て世代が安心して住み良い暮らしのできる環境づくり

- ・子どもが安心して遊ぶための環境づくりの整備として、屋外遊戯施設を建設(市町)
- ・子どもの医療費・教育費の無料化や子育て世代に対する各種支援施策の実施(市町)
- ・認定こども園の開設(市町)
- ・交通弱者の生活交通の確保のため、コミュニティバス、デマンドタクシーや乗合タクシー等の運行(市町) など

#### ■再生可能エネルギー等の導入に向けた取組の促進

- ・木質バイオマスの導入を検討する地域への林地未利用材の集荷可能量や補助事業等制度の情報提供(振興局)
- ・CBM資源量の調査、小水力・木材等を活用したエネルギー施策の推進及び太陽光発電システム導入に係る支援(市町) など

#### ■雪を活用・克服する取組の促進

- ・雪の利活用に向けた花の育成調整や米の保存実験の実施、ホワイトデータセンター計画の実現(市町)
- ・道道や市町道の除排雪の実施(振興局・市町)
- ・高齢者世帯に対する除排雪費用の助成を実施(市町) など

## 【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
高校卒業者のハローワーク管内就職者数(岩見沢・滝川管内)	252人 (H27.3卒)	250人(H28.3卒) 〈進捗率〉92.6%	287人(H29.3卒) (進捗率)106%			270人(H32.3卒)
体験移住事業(ちょっと暮らし)の利用者数	257人	220人 〈進捗率〉73.3%	266人 (進捗率)88.7%			300人
認定こども園設置数	4か所	4か所 〈進捗率〉44.4%	6か所 (進捗率)66.6%			9か所
冬期間(12月~3月)の観光入込客数	2,333千人	2,237千人 〈進捗率〉93.2%	2,257千人 (進捗率)94.0%			2,400千人



## 空知農業と関連産業の振興プロジェクト

道央広域連携地域

## 【概要・目的】

空知の農業は、管内の基幹産業として、豊かな水資源と広大な農地を活かし、全道一の作付けを誇る米をはじめ、野菜、果樹、花きなどを取り入れた様々な農業を展開しています。農業従事者の減少と高齢化への対応やTPP協定交渉の合意を踏まえ、国内外での競争力強化を目指し、多様な担い手の育成・確保、農産物やその加工品のブランド化の推進、海外への販路開拓の推進に向けた取組を進めます。

## 【施策展開】

## これまでの主な取組実績

## ■多様な担い手の育成・確保

- ・新規就農者等の経営力向上を目的とした研修会や、交流会の開催(10回開催)(振興局)
- ・青年就農給付金の給付期間の5年間延長や、研修費、機械・資材購入費などに対する助成の実施(市町)
- ・障がいのある方が農業に就労出来る仕組み作りと農業現場でのテスト就労の実施(テスト就労:2カ所の農家に実16名/延べ89名が農作業を実施)(振興局)
- ・新たな技術の導入等による生産コストの省力化、生産性の向上等を図るための技術実証の実施(低コスト省力化:5件、生産性向上:4件)(振興局) など

## ■農産物等のブランド化と販路拡大

- ・さっぽろオータムフェストなどの各種販売イベントにおける特産品等のPR活動の実施(振興局、市町)
- ・商品開発・販売に取り組むマーケティング人材の育成(振興局)
- ・農産物等を活用した新商品の開発とブランド化の推進(振興局、市町)
- ・海外輸出のノウハウを持つ人材確保や、台湾でのテスト販売等による国外への食品の輸出拡大の推進(振興局、市町)
- ・ワイン造りの産地基盤確立を図るため、適切な栽培方法や適正品種の検討の実施(振興局) など

## 今年度の主な取組(平成29年度)

## ■多様な担い手の育成・確保

- ・新規就農サポート事業の実施(振興局・市町)
- ・障がい者と農家のための農作業の手引きを活用しながら、テスト就労を実施し、課題の整理と対応策について再検証(振興局)
- ・特産品の加工用原料安定供給に向けた生産基盤支援事業及び生産安定対策事業の実施(市町) など

## ■農産物等のブランド化と販路拡大

- ・道内外などでの各種販売イベントにおける特産品等のPR活動の実施(振興局・市町)
- ・海外輸出のノウハウを持つ人材確保や、海外でのテスト販売等による国外への食品の輸出拡大の推進(振興局・市町)
- ・6次産業化や農商工連携による事業実施者に対する支援の実施(市町)
- ・農業生産者と加工事業者等のマッチング機会を確保(振興局)
- ・地域おこし協力隊と連携し農作物を活用した新商品開発・ブランド化への推進(市町)
- ・ワイン産地確立のため研究機関や大学と連携した各種技術支援等を実施(振興局) など

## 今後の取組を進める上での主な課題

## ■多様な担い手の育成・確保

- ・新規就農者を増加させるため、農業経営の法人化などによる受入体制の強化や、各種支援制度の更なる充実
- ・経営資源を持つ農外企業と地域農家とが互いの強みを活かした連携を図ることができるよう、両者のマッチングを促進
- ・障がいのある方の障がい特性を理解した上で、作業可能な農作業内容の工夫や、農作業を受託する就労継続支援事業所と委託する農家との調整を行う仕組みづくりの検討

## ■農産物等のブランド化と販路拡大

- ・空知産農産物・加工品のオール空知としてのブランド構築に向けた検討や、農商工連携による新商品の開発
- ・海外輸出に精通した人材の育成・確保と支援体制の構築
- ・国外への食品の輸出拡大推進のため、台湾以外の新たな輸出先の拡大

# 空知農業と関連産業の振興プロジェクト

道央広域連携地域

## 【施策展開】

### 次年度の主な取組(平成30年度)

#### ■多様な担い手の育成・確保

- ・新規就農者確保・育成の取組の推進に当たり、課題等を整理するため研修等を実施(振興局)
- ・農福連携の理解醸成として、管内市町における事例調査・報告会の開催、及び地域からの相談に引き続き応じ、取組が推進されるよう助言・指導を実施(振興局)
- ・次世代の食育リーダーとなる高校生による、農村滞在型農業体験を実践する食育の取組に対する支援を継続実施(振興局)
- ・学校給食に地元産の農作物を使用し、地産地消を図るために設立した協議会において、道内外の先進地視察と圏域内加工事業者に向けたパンフレット作成(市町) など

#### ■農産物等のブランド化と販路拡大

- ・空知地域創生協議会の事業として、首都圏の飲食店と連携し、空知の農作物や特産品を使ったメニューにより「北海道空知フェア」を開催し、空知の魅力発信を実施(振興局・市町)
- ・海外輸出のノウハウを持つ人材確保や、海外でのテスト販売等による国外への食品の輸出拡大の推進を継続実施(振興局・市町)
- ・首都圏のバイヤー招へいによる商品の磨き上げの取組を実施し、付加価値の高い商品開発の実施(振興局)
- ・首都圏や札幌におけるイベント・物産展・商談会などで、特産品等のPR活動の実施(市町)
- ・ワイン造りの産地基盤確立を図るため、苗木の新植及び補植を実施し、土壌改良についても継続実施(市町) など

## 【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)	H32(目標)
新規就農者数	95人	99人 〈進捗率〉99%	80人 (進捗率) 80%			100人	/
6次産業化法に基づく「総合化事業計画」の認定件数	1件 (H27)	1件	0件				

# そらち「炭鉱(やま)の記憶」の推進プロジェクト

道央広域連携地域

## 【概要・目的】

空知地域に存在する「近代化産業遺産」や「北海道遺産」に認定された有形・無形の炭鉱遺産「炭鉱(やま)の記憶」や地域固有の景観等の価値を再認識し、「炭鉱(やま)の記憶」等の地域資源の保全・活用を図るとともに、地域の「宝」の再認識による誇りの醸成や、歴史や文化を学ぶ「そらちヘリテージツーリズム」などの推進による交流人口の拡大を図ります。

また、「炭鉱(やま)の記憶」を未来へ活かすため、高齢化が進む地域の語り部の育成・支援や空知の「石炭」、小樽の「港」、室蘭の「製鉄・鉄鋼」関連施設とそれらをつなぐ「鉄道」関連施設、いわゆる「炭・鉄・港」をテーマとする地域間の連携に向けた取組を進めます。

## 【施策展開】

### これまでの主な取組実績

#### ■ 多様な主体の参画による「まち力・市民力」の向上

- ・炭・鉄・港の産業遺産を活用した取組を学ぶフォーラムの開催(2回開催)(振興局)
- ・学校教育に炭鉱についての学習を取り入れることによる、地域住民としての誇りなどの醸成(市町)
- ・北海道地域づくりサポート隊と連携した炭鉱関連の食イベントの企画・開催(1回開催)(振興局)
- ・鹿児島県での「空知」のPR活動の実施(1回開催)(振興局) など

#### ■ 地域の固有性を活かす創造都市の形成

- ・炭鉱の記憶パネル展の開催(2回開催)(振興局)
- ・産炭地域への観光客増に向けた、ガイドマップや冊子などによるPR活動の実施(振興局)
- ・石炭の歴史を伝える博物館の展示リニューアルと模擬坑道の保全の実施(市町)
- ・北海道の近代化に貢献した鹿児島県人のパネル展示とフォーラムの開催(3回開催)(振興局) など

#### ■ 地域マネジメント機能の確立

- ・炭鉱の記憶マネジメントセンターと連携した炭鉱の歴史の周知や産炭地域への誘客活動の推進(振興局) など

### 今年度の主な取組(平成29年度)

#### ■ 多様な主体の参画による「まち力・市民力」の向上

- ・学校教育に炭鉱についての学習を取り入れることにより、地域住民としての誇りなどの醸成(市町)
- ・炭鉱の歴史を後世に継承するための記録映像の制作(市町)
- ・北海道地域づくりサポート隊と連携した炭鉱関連の食イベントの企画・開催(振興局)
- ・薩摩と空知のつながりと、炭・鉄・港を解説するパネル展・セミナーの開催(振興局) など

#### ■ 地域の固有性を活かす創造都市の形成

- ・炭・鉄・港についてのPR冊子の作成配布(振興局)
- ・炭鉱遺産の日本遺産登録も視野に入れた関係市町村との連携(市町) など

#### ■ 地域マネジメント機能の確立

- ・炭鉱の記憶マネジメントセンターを中心とした各地域が主体となった地域づくり活動の支援(振興局) など

### 今後の取組を進める上での主な課題

#### ■ 民間団体等との連携強化、啓発活動の推進

- ・炭鉱の記憶マネジメントセンターの安定的運営の確保のほか、関係団体と連携して、産炭地域への観光客増加に向けた、各種イベントでのPR活動や、HP・ガイドマップを活用した更なる情報発信

#### ■ 炭鉱遺産の保全・活用

- ・炭鉱遺産の保全・活用のための地域資源としての価値の再認識とシビックプライドの醸成に向けた取組の推進
- ・鹿児島(薩摩)との交流等による産業遺産の活用

#### ■ 日本遺産登録申請に向けた取組の推進

- ・「炭・鉄・港」を中心に日本遺産登録申請に向けた関係市町村と連携した取組の推進

## そらち「炭鉱(やま)の記憶」の推進プロジェクト

道央広域連携地域

## 【施策展開】

## 次年度の主な取組(平成30年度)

## ■多様な主体の参画による「まち力・市民力」の向上

- ・薩摩と空知のつながりと炭鉄港を解説するパネル展・セミナーを北海道150年事業と連動して開催(振興局)
- ・地域おこし協力隊制度を活用して、炭鉱の記憶のサポート体制の充実、及び研究の実施(市町)
- ・炭鉱遺産ガイダンス施設(仮称)の開設(市町) など

## ■地域の固有性を活かす創造都市の形成

- ・「炭・鉄・港」を中心に日本遺産登録申請に向けた検討の推進(振興局・市町)
- ・石炭博物館リニューアルオープンイベントや北海道150年事業と連動した事業など、市民や元市民等が関わり、活用できる博物館づくりを実施(市町)
- ・松浦武史郎が発見した空知川露頭炭や旧住友赤平立坑櫓を中心に最新技術を駆使した記録映像の制作(市町) など

## ■地域マネジメント機能の確立

- ・炭鉱の記憶マネジメントセンターと連携した炭鉱の歴史の周知や産炭地域への誘客を促す取組、及び各地域が主体となった地域づくり活動の支援(振興局)
- ・炭鉱住宅や共同浴場のコミュニティー体験、現存する産業遺産の周遊ガイド、地域との交流イベントなどを実施(市町) など

## 【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)	H32(目標)
「炭鉱の記憶」で地域づくり推進会議の構成市町の観光入込客数	7,339千人	7,423千人 〈進捗率〉98.3%	7,256千人 (進捗率)96.1%			7,550千人	
炭鉱の記憶マネジメントセンター利用者数	4,062人	4,483人 〈進捗率〉81.5%	5,037人 (進捗率)91.6%				5,500人

## 空知の魅力発信プロジェクト

道央広域連携地域

## 【概要・目的】

ワインや日本酒、米などの農産物や地元食材を使った食観光、グリーン・ツーリズムやサイクリングなどによる体験型観光の推進のほか、「自然・しごと・暮らし」などの空知の魅力を積極的に発信して、国内外との人と物の流れの創出や、地域活性化を進めます。

## 【施策展開】

## これまでの主な取組実績

- 「空知」の知名度向上による「まち」「ひと」「しごと」の好循環の創出
  - ・「北海道空知地域創生協議会」を設立し、関係団体と連携した「空知」の知名度向上に向けた各種イベント等でのPR活動の推進  
(振興局、市町)
  - ・修学旅行生の農家民泊、農業体験等を含むグリーン・ツーリズム事業の推進(4,099人参加)  
(市町)
  - ・移住フェアやHPなどにおいて、住居や地域生活等の情報を発信(振興局、市町)
  - ・ツーリズムEXPOジャパン(9月)や北海道記者発表会(東京)、台湾などでの各種イベントにおける観光PR活動の実施(8回実施)  
(振興局、市町)
  - ・外国語に対応したスマートフォンの観光アプリの製作(市町) など
- 地域資源を活かした新たな観光の魅力づくり
  - ・「北海道スイーツライドin北 & 中そらち」などのサイクリングの各種イベントの開催(市町、その他)
  - ・移住などにつながる教育旅行の体験受入の拡大に向けた体制の構築や宿泊可能な農家の拡大などを推進する取組の実施  
(振興局、市町、民間)
  - ・観光施設等におけるWi-Fi環境の整備促進(開発局、振興局、市町) など

## 今年度の主な取組(平成29年度)

- 「空知」の知名度向上による「まち」「ひと」「しごと」の好循環の創出
  - ・首都圏向け及び札幌圏向けのフェアにて、管内全市町参加型イベントを開催(振興局)
  - ・全市町を巡るスタンプラリーの実施(振興局)
  - ・修学旅行生のファームステイなどのグリーンツーリズム事業の推進(市町)
  - ・国内外の各種イベント等において、空知の食と観光の情報を発信するとともに、旅行会社やメディア等へのセールスを実施(振興局)
  - ・地方創生交付金を活用し、外国語の観光ポスターの作成(市町) など
- 地域資源を活かした新たな観光の魅力づくり
  - ・広域で開催される観光サイクリング事業への参画や支援の実施(市町)
  - ・空知産ワインの管内飲食店での取扱い拡大に向けた支援の実施(振興局)
  - ・地元食材を活用した、新たなご当地グルメをはじめとする食の魅力のPRの実施(市町)
  - ・観光施設等におけるWi-Fi環境や多言語表示の整備促進(振興局・市町) など

## 今後の取組を進める上での主な課題

- 「空知」の知名度の向上
  - ・国内外における「空知」の知名度向上のため、管内24市町と連携したPRイベントの開催や電子媒体等を活用した情報発信の強化
- 通過型観光から滞在型観光への転換
  - ・滞在型観光に向け、宿泊場所や既存の観光資源と地域の体験メニューを組み合わせた活用方法の検討
- 体験型観光の推進
  - ・グリーン・ツーリズムの推進に向けた、受入農家の拡大や体験メニューの検討など、関係団体と連携した受入体制の強化

## 空知の魅力発信プロジェクト

道央広域連携地域

## 【施策展開】

## 次年度の主な取組(平成30年度)

## ■「空知」の知名度向上による「まち」「ひと」「しごと」の好循環の創出

- ・北海道空知地域創生協議会による、首都圏・札幌圏向けの管内全市町参加型イベントの継続開催やHP・SNSを活用した空知に関する情報発信を実施(振興局・市町)
- ・空知の知名度向上に向け、全市町を巡るスタンプラリーの継続実施(振興局・市町)
- ・外国語に対応した観光コンテンツの整備(市町)
- ・インバウンド関連施策を推進するため、国外の専門家を臨時職員として受入(市町) など

## ■地域資源を活かした新たな観光の魅力づくり

- ・管内のサイクルツーリズムの推進・連携に向けた取組を実施(振興局)
- ・サイクリストへのルート案内(路面標示、案内シール)の拡充(開発局)
- ・「そらちグルメフォンド2018」や「北海道スイーツライドin北&中そらち」など、各種サイクルイベントの開催(市町)
- ・空知産ワインの管内飲食店での取扱い拡大支援(振興局)
- ・「そらちワイン×ワインfesta」の開催、BYOシステムの再構築(市町) など

## 【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)	H32(目標)
管内市町へのふるさと納税者数	32,181人	117,399人 (進捗率) 180.6%	159,549人 (進捗率) 245.4%				65,000人
管内への観光入込客数	1,165万人	1,171万人 (進捗率) 97.6%	1,138万人 (進捗率) 94.5%			1,204万人	

## 若い世代の結婚・子育てに関する希望をかなえる少子化対策加速プロジェクト

道央広域  
連携地域

## 【概要・目的】

全国でも低位にある札幌圏の出生率を向上させるため、市町村等と連携し、地域の特性を踏まえた広域的な結婚支援や、地域で子育てを支える取組の充実などを図るとともに、男女が共に働きやすい就業環境づくりに取り組む企業への支援等により、仕事と家庭が両立できる多様な働き方の普及を通じたワーク・ライフ・バランスの実現を図り、若者が希望どおり結婚し、子どもを持てるような環境づくりを進めます。

## 【施策展開】

## これまでの主な取組実績

## ■ 若者が希望どおり結婚して子どもを持てるような環境づくりの推進

## 【本庁】

- ・大学生を対象とした少子化に関する出前講座の実施
- ・不妊治療に要する費用の一部助成
- ・保育所、認定こども園、小規模保育事業所整備に対する補助

## 【振興局】

- ・大学生が企画した少子化対策に関する事業を連携、共同で実施(婚活事業等)(2回、48名参加)
- ・中高生を対象とした乳幼児ふれあい体験事業の実施(2回、177名参加)
- ・官民連携による「石狩管内結婚支援協議会」で婚活支援事業を実施(3回、18名参加)

## 【市町村】

- ・「ちとせ版ネウボラ」の実施(千歳市)
- ・農商工関係団体、自衛隊等と連携した結婚支援組織の設置(恵庭市)
- ・婚活セミナー、婚活パーティー等の実施(8市町村)
- ・ファミリーサポートセンター事業の充実(7市町)

## ■ ワーク・ライフ・バランスの実現

## 【振興局】

- ・企業訪問による優良事例の実態調査(8社)、経営者との意見交換等の実施と、調査結果のフォーラム(2月)での報告
- ・「仕事と家庭を考える集い」の開催(2月)(本庁と連携)

## 【市町村】

- ・市内企業によるテレワーク導入の実証実験(札幌市)
- ・子育て応援企業表彰制度の創設(恵庭市)

## 今年度の主な取組(平成29年度)

## ■ 若者が希望どおり結婚して子どもを持てるような環境づくりの推進

## 【本庁】

- ・大学生を対象とした少子化に関する出前講座の実施
- ・不妊治療に要する費用の一部助成
- ・保育所、認定こども園、小規模保育事業所整備に対する補助
- ・不育症治療費助成(札幌市、石狩市も実施)

## 【振興局】

- ・大学生が企画した子育て支援についての満足度調査等を連携・共同で実施
- ・中高生を対象とした乳幼児ふれあい体験事業の実施

## 【市町村】

- ・低所得の新婚世帯の住居費及び引越費用の助成(石狩市)
- ・乳児保育所「ひまわり保育所」の開所(0歳から2歳児対象)(新篠津村)
- ・婚活セミナー、婚活パーティー等の実施(8市町村)
- ・ファミリーサポートセンター事業の充実(7市町)

## ■ ワーク・ライフ・バランスの実現

## 【振興局】

- ・企業人事担当者等との意見交換会の開催

## 【市町村】

- ・テレワークを導入する中小企業等に対する導入費用への補助(札幌市)
- ・男性の育児休業取得などに取り組む企業へ助成金措置(北広島市)
- ・ワーク・ライフ・バランスを実現しているロールモデル集の作成、「クラウドソーシング石狩チーム」の結成及び育成(石狩市)

## 若い世代の結婚・子育てに関する希望をかなえる少子化対策加速プロジェクト

道央広域  
連携地域

## 【施策展開】

今後の取組を進める上での  
主な課題

- ・結婚・出産・子育てに関する意識を醸成するために、引き続き取組を継続する必要がある。
- ・保健・医療・福祉関係職員の連携のもと、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進する必要がある。
- ・各市町村の子ども子育て支援事業計画の進捗状況を把握し、認定こども園設置目標の達成を図る必要がある。
- ・ワーク・ライフ・バランス実現のために、引き続き企業、個人の意識の醸成や環境、制度の整備等を図っていく必要がある。

## 次年度の取組(平成30年度)

## ■ 若者が希望どおり結婚して子どもを持てるような環境づくりの推進

## 【本庁】

- ・大学生を対象とした少子化に関する出前講座の実施
- ・不妊治療に要する費用の一部助成
- ・保育所、認定こども園、小規模保育事業所整備に対する補助
- ・不育症治療費助成(札幌市、石狩市も実施)

## 【振興局】

- ・保育士を志す学生等を対象とした実態調査の実施

## 【市町村】

- ・子育て情報アプリの導入(札幌市、江別市、石狩市)
- ・マタニティランチデー＋妊婦ネウボラを実施(千歳市)
- ・婚活セミナー、婚活パーティー等の実施(8市町村)
- ・ファミリーサポートセンター事業の充実(7市町)

## ■ ワーク・ライフ・バランスの実現

## 【振興局】

- ・ワーク・ライフ・バランスの実現を支援する関係機関の連携促進会議の開催、両立支援ポータルサイトの開設

## 【市町村】

- ・札幌市ワーク・ライフ・バランスplus企業認証制度の実施(札幌市)

## 【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31(目標年)
○石狩地域の認定こども園数	27カ所	34カ所 <進捗率> 38.2%	49カ所 55.1%			89カ所
○石狩地域の子育てを応援する企業(北海道あったかファミリー応援企業登録)数	46社	48社 <進捗率> 48.0%	84社 84.0%			100社



# 若者の地元定着促進と首都圏からの新しい人の流れ創出プロジェクト

道央広域  
連携地域

## 【概要・目的】

石狩地域に多く立地する大学をはじめ、市町村や地元企業等との連携により、新規学卒者の地元就業・定着に向けた取組を推進するほか、多様なものづくり産業や大消費地を支える商業・サービス業、都市近郊の優位性を活かした農業といった地域産業の競争力強化や企業誘致等により雇用の場を創出し、人口のダム機能強化を図るとともに、「生涯活躍のまち(日本版CCRC)」構想の検討を含め、地域の優位性を活かした首都圏からの人材誘致や移住・定住を促進する取組を進めます。

## 【施策展開】

### これまでの主な取組実績

#### ■ 新規学卒者の地元就業・定着に向けた取組の推進

##### 【本庁】

- ・じもと×しごと発見フェアの実施(1回)

##### 【振興局】

- ・「管内大学生と地元企業若手職員との交流会」(計3回、参加学生66名、参加社会人17名)等の実施及び首都圏在住の大学生を対象とした就業に関する意識調査の実施と、産官学金労からなる「札幌圏地元定住促進協議会」での検証
- ・「若者の地元定着促進プラン」の策定(H29.3)
- ・管内大学生による進出企業マッチング事業の実施(2社)

##### 【市町村】

- ・「U-30えにわ創業講座」の開催・企業人材確保アンケートの実施(恵庭市)
- ・奨学金返還支援制度創設の検討(北広島市)

#### ■ 地域産業の競争力強化や企業誘致等による雇用の場の創出

##### 【本庁】

- ・農業法人の経営管理能力等の向上や農業経営の法人化を推進するための農業法人等スキルアップ研修会の実施

##### 【振興局】

- ・省力化農業技術として集中管理孔を活用した地下かんがいモデルほ場設置
- ・消費者と生産者の交流会や石狩農産物等のPRイベント、女性農業者向けグリーン・ツーリズム研修会の開催
- ・障がい者就労に向けた農業・福祉相互理解促進のための先進地調査及び意見交換の実施(江別市)
- ・石狩管内農商工連携・6次産業化推進検討会のWGで地域モデル事業としてヒメマス魚醤「姫しずく」を新規開発

##### 【市町村】

- ・当別町道の駅の本体工事着手と当別町地域商社の設立(当別町)

#### ■ 首都圏からの人材誘致、移住・定住の促進

##### 【振興局】

- ・どさんこ交流テラス(東京)における管内市町村等と合同の「さっぽろ圏移住相談会」の開催(北海道ウィーク)(相談件数13組25件)(本庁、8市町村と連携)
- ・札幌市内からの周遊促進を目的としたクイズラリーの実施(7~8月)

##### 【市町村】

- ・東京圏の大学生等と札幌市内企業等のマッチングを図る窓口の設置等を通じた東京圏からのUIターン就職支援(札幌市)
- ・官民連携による住み替え支援組織の立ち上げ、仕組みの構築(北広島市)
- ・生涯活躍のまち基本構想の策定(江別市、当別町)

### 今年度の主な取組(平成29年度)

#### ■ 新規学卒者の地元就業・定着に向けた取組の推進

##### 【振興局】

- ・「札幌圏地元定住促進協議会」における「若者の地元定着促進プラン」の進捗管理・課題検証と、圏域内での情報共有化に向けた、より多くの関係機関への働きかけの実施
- ・「大学2年生と札幌圏企業若手職員との交流会」の開催(管内、首都圏)
- ・首都圏大学生の札幌圏企業に対する情報保有状況調査等の実施
- ・大学生の石狩地域への愛着の醸成に向けた大学生と地域おこし協力隊(新篠津村)、包括連携協定企業との連携による観光PR動画制作や農業PRなどの取組の実施

##### 【市町村】

- ・若い世代の郷土愛の醸成を図るため、まちなかの空き店舗・空き家を活用した「(仮称)チャレンジ・スペース」の設置を検討(千歳市)
- ・奨学金返還支援制度の運用(北広島市)
- ・「ワーホリ北海道」(ふるさとワーキングホリデー)の実施(当別町、新篠津村)

#### ■ 地域産業の競争力強化や企業誘致等による雇用の場の創出

##### 【振興局】

- ・農家向け「石狩版地下かんがい実践手引き書」の作成
- ・消費者と生産者の交流会や石狩農産物等のPRイベント、女性農業者向けグリーン・ツーリズム研修会の開催
- ・障がい者就労に向けた農業・福祉相互理解促進のための先進地調査、意見交換会の実施
- ・農商工連携・6次産業化の推進に向け、関係機関等で構成する推進検討会、WG、セミナー等を開催

##### 【市町村】

- ・補助金交付、課税免除による製造業(特に食関連)の立地促進、「えみくる」の開館(江別市)
- ・大学生インターンを活用した商店街の魅力向上の検討やイベント開催(石狩市)
- ・「北欧の風 道の駅とうべつ」オープン(9月)(当別町)
- ・6次産業化の推進及び地場農産物を活用した商品開発等(新篠津村)
- ・地域未来投資促進法に基づく基本計画の策定(7市町)

#### ■ 首都圏からの人材誘致、移住・定住の促進

##### 【振興局】

- ・どさんこ交流テラスの活用、札幌広域圏組合との連携による移住相談会等の開催

##### 【市町村】

- ・ジャンボタクシーオーダーメイドツアー、恵庭市移住相談会、移住者情報交換会の開催、新規住宅団地の紹介(恵庭市)
- ・各種移住関連イベントへの参加(8市町村)

# 若者の地元定着促進と首都圏からの新しい人の流れ創出プロジェクト

道央広域  
連携地域

## 今後の取組を進める上での 主な課題

- ・新規学卒者の地元定着を促し、若者の早期離職の原因となるミスマッチを防ぐため、中学生・高校生・大学生等、各段階ごとに教育機関・企業等と連携して効果的な取組を行っていく必要がある。
- ・農林水産業の就業者が減少、高齢化しているため、担い手の育成・確保、作業の省力化、都市農村交流の推進などに取り組んでいく必要がある。
- ・農林水産物やこれらの加工品のブランド化、農水産物をベースとした6次産業化、農商工連携により付加価値の高い商品開発とあわせ、販路拡大などにより一層取り組んでいく必要がある。
- ・首都圏での石狩管内の知名度向上を図るとともに、石狩管内への興味・関心を高めるため魅力的な情報の継続的な収集・発信が必要である。

## 【施策展開】

## 次年度取組(平成30年度)

### ■ 新規学卒者の地元就業・定着に向けた取組の推進

#### 【振興局】

- ・「大学2年生と札幌圏企業若手職員との交流会」の開催(管内、首都圏)
- ・首都圏大学生を対象にした札幌圏企業での複数企業連携インターンシップの実施や、学内説明会等の開催
- ・石狩管内地元就職促進事業(中学生の職場見学事業等)の実施

#### 【市町村】

- ・市ホームページ内で市内企業の業務内容や求人状況等を紹介(北広島市)
- ・石狩管内の大学生と地域おこし協力隊との連携で、観光PRを実施(新篠津村、振興局と連携)

### ■ 地域産業の競争力強化や企業誘致等による雇用の場の創出

#### 【振興局】

- ・ドローンの農業利用に向けた取組や、障害者就労の取組事例集のための検討会の実施
- ・グリーン・ツーリズム関連取組への関心・意欲が高い女性農業者へのニーズに応じた研修などの支援
- ・農商工連携・6次産業化の推進のため、関係機関・事業者等からなる推進検討会、WG、セミナー等を開催

#### 【市町村】

- ・道の駅の閑散期等における道の駅プロモーション事業の実施(当別町)

### ■ 首都圏からの人材誘致、移住・定住の促進

#### 【振興局】

- ・どさんこ交流テラスの活用、札幌広域圏組合との連携による移住相談会等の開催

#### 【市町村】

- ・職を切り口にした市内事業者等と外部人材とのマッチングサポートの実施(石狩市)
- ・各種移住関連イベントへの参加(8市町村)

## 【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31(目標年)
○新規大卒道内就職者の3年以内の離職率	37.2%	37.6%	37.1%			前年度より改善
		<進捗率> 0%	100.3%			
○石狩地域の農産物直売所売上額	1,127百万円	1,354百万円	1,508百万円			H32 1,617百万円
		<進捗率> 83.7%	93.3%			
○石狩地域若年(15~29歳)男性の首都圏への転出超過数	H25 1,535人	1,714人	1,468人			850人
		<進捗率> 0%	57.9%			

## 都市と自然とが共存する石狩観光スタイルのグローバル展開プロジェクト

道央広域  
連携地域

## 【概要・目的】

「都市と自然との共存」、「新千歳空港からのアクセスの良さ」、「豊富な食・観光資源」などの特性を有する石狩地域ならではの観光スタイルの浸透・拡大に向け魅力を発信するとともに、成長市場であるタイなどアジアをターゲットとした外国人観光客の受入体制の整備、地域内周遊の促進を含めた誘客や、LCC就航・新幹線開業の効果を活かした教育旅行の誘致、若者の旅行需要喚起などの取組を進め、国内外の交流人口の拡大を図ります。

## 【施策展開】

## これまでの主な取組実績

## ■ 石狩観光スタイルの浸透・拡大に向けた魅力発信

## 【振興局】

- ・Facebookを活用した食と観光の「旬」情報の発信(29件)、パンフレット等PR資料の作成

## 【市町村】

- ・商業施設「EBRI(エブリ)」(H28.3オープン)での観光パンフレット等による情報発信、地域おこし協力隊の導入(江別市)
- ・「きたひろベスト30」等の観光資源を活用した観光PRの実施、首都圏で開催されるサイクルイベント展示会への出展(北広島市)
- ・道の駅石狩「あいろーど厚田」の実施設計、造成工事(石狩市)
- ・道民の森を活用した体験型観光メニューの検討、開発(当別町)

## ■ アジアをターゲットとした誘客の促進、外国人観光客の受入体制の整備や石狩地域内周遊を促す取組の推進

## 【振興局】

- ・タイ人向け管内周遊ルートやPRパンフレットの企画・作成
- ・バンコク市内における現地プロモーションへのブース出展(2回)、タイ旅行会社(2社)・メディア(1社)の招聘

## 【市町村】

- ・タイでのトップセールス、タイ政府関係者及び現地企業との交流会、旅行会社への観光プロモーションの実施(千歳市)
- ・台湾投資家をターゲットとした商品やサービスの開発、食関連や健康事業への投資の促進及びホテルや工場などの誘致(恵庭市)
- ・「ようこそいしかり」誘客促進事業のタイでのプロモーションへの参加(千歳市、新篠津村)

## ■ LCC就航や新幹線開業の効果を活かした国内外の交流人口の拡大

## 【振興局】

- ・北海道新幹線のPRパンフレット(管内向け、道外向け)の作成・配布、イベントでのPR(管内3回、管外・道外4回)

## 【市町村】

- ・旅行商品(新幹線・JR特急利用旅行プラン)に組み込む市電1日乗車券の作成(札幌市)

## 今年度の主な取組(平成29年度)

## ■ 石狩観光スタイルの浸透・拡大に向けた魅力発信

## 【本庁】

- ・「おもてなし力」の点検・評価マニュアルの作成、点検・評価セミナーの開催

## 【振興局】

- ・国内誘客に向けた首都圏等での観光プロモーションの実施

## 【市町村】

- ・「マラソン」と「ピクニック」を融合した新しい形のランニングイベントを開催(千歳市)
- ・道の駅石狩「あいろーど厚田」建設工事着工、住民団体を中心とした厚田区・浜益区における着地型観光商品造成、民泊事業の検討(石狩市)
- ・地域おこし協力隊の導入、観光パンフレットの刷新(新篠津村)

## ■ アジアをターゲットとした誘客の促進、外国人観光客の受入体制の整備や石狩地域内周遊を促す取組の推進

## 【振興局】

- ・台湾を中心とするアジア諸国に向けたSNS情報の発信や現地プロモーションの実施(台湾)

## 【市町村】

- ・アジア、欧米豪の旅行会社やメディアの招聘、各国の旅行博への出展(札幌市)
- ・台湾人観光客ニーズ調査の結果をもとにしたSNS等での情報発信強化、観光資源の磨き上げと周遊ルートの策定(恵庭市)
- ・自転車を通じた観光プロモーション、台湾の旅行会社等を対象としたインバウンド招聘ツアー(北広島市)
- ・多言語観光パンフレットの作成(各市町村)
- ・外国人のレンタカー利用者へのドライブルート構築、モニターツアー、体験プログラムやWEBマップなどの構築(千歳市、恵庭市、北広島市、振興局)

## ■ LCC就航や新幹線開業の効果を活かした国内外の交流人口の拡大

## 【振興局】

- ・北海道新幹線を活用したプロモーションの実施(札幌市と連携)

# 都市と自然とが共存する石狩観光スタイルのグローバル展開プロジェクト

道央広域  
連携地域

## 【施策展開】

### 今後の取組を進める上での 主な課題

- ・市町村や管内観光広域団体等と一層の連携を図り、国内外からの誘客を促進するとともに、札幌市から周辺市町村への観光客の誘導に取り組む必要がある。
- ・観光地の魅力向上に向けて、地域の「おもてなし力」を客観的に評価できる仕組みを構築し、効果的にホスピタリティやサービスの向上を図るとともに、観光案内・相談機能の充実を図り、観光客の満足度の向上やリピーターの拡大を図る必要がある。
- ・北海道新幹線の札幌延伸への機運醸成のため、様々な場面において新幹線の活用をPRする必要がある。

### 次年度の取組(平成30年度)

- 石狩観光スタイルの浸透・拡大に向けた魅力発信
  - 【本庁】
    - ・「おもてなし力」の点検・評価調査マニュアルの作成、点検・評価セミナーの開催
  - 【振興局】
    - ・国内誘客に向けた首都圏等での観光プロモーションの実施
  - 【市町村】
    - ・道の駅石狩「あいろーど厚田」の平成30年4月開業を記念し、年間を通じてプロモーション等集客に向けた事業の展開(石狩市)
- アジアをターゲットとした誘客の促進、外国人観光客の受入体制の整備や石狩地域内周遊を促す取組の推進
  - 【振興局】
    - ・台湾を中心とするアジア諸国に向けたSNS情報の発信や現地プロモーションの実施(台湾)
  - 【市町村】
    - ・外国人のレンタカー利用者へのドライブルート構築、モニターツアー、体験プログラムやWEBマップなどの構築(千歳市、恵庭市、北広島市、振興局)
- LCC就航や新幹線開業の効果を活かした国内外の交流人口の拡大
  - 【振興局】
    - ・北海道新幹線を活用したプロモーションの実施(札幌市と連携)

## 【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31(目標年)
○石狩地域への観光入込客数	2,330万人	2,450万人 <進捗率> 79.0%	2,512万人 81.0%			3,100万人
○石狩地域訪日外国人宿泊客数	153万人	205万人 <進捗率> 35.3%	225万人 38.8%			H32 580万人

## 豊かな自然環境と調和するスマート&amp;クリーンタウン形成プロジェクト

道央広域  
連携地域

## 【概要・目的】

豊かな自然環境を守り育て、次世代へと継承していくため、道民との協働による森林づくりや「道民の森」を活用した自然とのふれあいなどを通じた環境保全意識の啓発のほか、野生鳥獣や外来種の適正管理による生態系の保全や農林水産業への被害防止対策に取り組むとともに、地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入や関連ビジネス創出への支援、不法投棄防止対策をはじめとした廃棄物の適正処理の推進や3R(リデュース、リユース、リサイクル)に対する意識向上のための取組など、環境への負荷が少ない持続可能な社会の形成を推進します。

## 【施策展開】

## これまでの主な取組実績

## ■ 協働による森林づくりの推進

## 【振興局】

- ・ボランティア団体の活動に対する道職員の派遣、道具の提供等の支援、植樹や下草刈り等の森林施業活動、自然観察会への木育マイスターの参加機会の拡大(本庁と連携)

## 【市町村】

- ・「市民の森」構想としての市民植樹祭、市民ボランティアの参加による苗木植栽(恵庭市)
- ・森林施業体験、自然観察、体験学習の場として市有林を提供(北広島市)

## ■ エゾシカなど野生動物・外来種対策の推進

## 【本庁】

- ・管内エゾシカ肉処理業者に対するエゾシカ食肉処理施設の道認証制度(H28.10運用開始)の周知、エゾシカ肉のブランド化の推進

## 【振興局】

- ・管内エゾシカ対策連絡協議会(1回)によるエゾシカ対策に関する協議と情報共有
- ・鳥獣被害防止総合対策事業を活用した捕獲推進、侵入防止柵の設置等

## 【市町村】

- ・農業者のわな免許取得支援等の実施、エゾシカ用くくりわな等の購入(札幌市、江別市、恵庭市、北広島市)

## ■ 再生可能エネルギーの導入促進及び環境・エネルギー関連ビジネス創出への支援

## 【本庁】

- ・省エネルギー・新エネルギー導入推進会議における支援制度、取組事例の紹介

## 【市町村】

- ・千歳市エコチャレンジ補助制度による新エネ機器導入の助成(千歳市)
- ・石狩湾新港地域における水素関連産業集積に向けた構想の策定(石狩市)
- ・地中熱を活用した農業活性化事業を実施(当別町)

## ■ 廃棄物の適正処理と環境保全活動の推進

## 【本庁】

- ・環境月間及び廃棄物適正処理推進月間における休日・夜間パトロール、ヘリ監視、路上検問などの監視活動の実施

## 【市町村】

- ・不法投棄等の情報提供等に関する協定締結の拡大(江別市)
- ・全村一斉ゴミゼロ運動の日に合わせた地域住民参加による監視及び連携の強化(新篠津村)

## 今年度の主な取組(平成29年度)

## ■ 協働による森林づくりの推進

## 【振興局】

- ・ボランティア団体の活動の把握、情報提供、植樹や下草刈りなどの森林施業活動、自然観察会等への道職員の派遣、道具の提供等の支援(本庁と連携)

## 【市町村】

- ・市民ボランティア等の植林活動への支援(札幌市、北広島市、石狩市、新篠津村)

## ■ エゾシカなど野生動物・外来種対策の推進

## 【振興局】

- ・管内エゾシカ対策連絡協議会などによるエゾシカ対策に関する協議・情報共有
- ・鳥獣被害防止総合対策事業を活用した捕獲推進、侵入防止柵の設置等

## 【市町村】

- ・有害鳥獣の捕獲、駆除(8市町村)

## ■ 再生可能エネルギーの導入促進及び環境・エネルギー関連ビジネス創出への支援

## 【本庁】

- ・省エネルギー・新エネルギー導入推進会議における支援制度、取組事例の紹介

## 【市町村】

- ・石狩超電導国際フォーラム開催(石狩市)
- ・木質バイオマス燃料製造実証事業(当別町)

## ■ 廃棄物の適正処理と環境保全活動の推進

## 【本庁】

- ・環境月間及び廃棄物適正処理推進月間における休日・夜間パトロール、ヘリ監視、路上検問などの監視活動の実施

## 【振興局】

- ・そらち・いしかりクリーン・パートナー登録の推進

## 【市町村】

- ・不法投棄パトロールの実施(8市町村)

# 豊かな自然環境と調和するスマート&クリーンタウン形成プロジェクト

道央広域  
連携地域

## 【施策展開】

### 今後の取組を進める上での 主な課題

- ・森林づくりに関わるボランティア団体の活動を把握するとともに、会員の高齢化や減少により活動が停滞している団体に対して、道が指導や支援をしていく必要がある。
- ・エゾシカなどの鳥獣による農業被害の減少を図るため、都市近郊部における安全かつ有効な捕獲方法の検討を行うとともに、関係団体との連携により捕獲などの取組を強化していく必要がある。
- ・省エネルギー・新エネルギーに関する支援制度や取組事例の情報提供、共有のため、引き続き関係機関による協議と、支援制度等の相談窓口によるサポートを行う必要がある。
- ・石狩地域廃棄物不法処理対策戦略会議の構成機関と連携・協力しながら、今後も取組を継続していく必要がある。

### 次年度の取組(平成30年度)

- **協働による森林づくりの推進**  
【振興局】・ボランティア団体の活動の把握、情報提供、植樹や下草刈りなどの森林施業活動、自然観察会等への道職員の派遣、道具の提供等の支援(本庁と連携)  
【市町村】・市民ボランティア等の植林活動への支援(札幌市、北広島市、石狩市、新篠津村)
- **エゾシカなど野生動物・外来種対策の推進**  
【振興局】・大都市近郊におけるエゾシカ越冬地である野幌森林公園におけるエゾシカ生息・被害状況調査の実施  
・鳥獣被害防止総合対策事業(国費)等を活用した捕獲活動や侵入防止柵設置等への支援  
【市町村】・有害鳥獣の捕獲、駆除(8市町村)
- **再生可能エネルギーの導入促進及び環境・エネルギー関連ビジネス創出への支援**  
【本庁】・省エネルギー・新エネルギー導入推進会議における支援制度、取組事例の紹介  
【市町村】・環境負荷低減(CO2削減)を目的とした新エネ・省エネ機器設備設置補助の実施(恵庭市)
- **廃棄物の適正処理と環境保全活動の推進**  
【本庁】・環境月間及び廃棄物適正処理推進月間における休日・夜間パトロール、ヘリ監視、路上検問などの監視活動の実施  
【振興局】・そらち・いしかりクリーン・パートナー登録の推進  
【市町村】・不法投棄パトロールの実施(8市町村)

## 【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31(目標年)
○協働により実施する石狩地域での間伐面積	H25 635ha	H26 857ha <進捗率> 50.4%	H27 1,058ha 62.2%			H32 1,700ha
○石狩地域のエゾシカ捕獲推進プラン目標数の達成(実績値/目標値)	1,160/800頭	1,146/800頭 <進捗率> 143.3%	1,512/1,100頭 137.5%			毎年度設定
○石狩地域の再生可能エネルギー発電施設の立地数	20件	22件 <進捗率> 73.3%	26件 86.7%			H32 30件
○石狩地域のクリーンパートナー登録団体数	40団体	57団体 <進捗率> 57.0%	68団体 68.0%			H32 100団体

## 安全・安心・いきいきまちづくり推進プロジェクト

道央広域  
連携地域

## 【概要・目的】

人口減少・高齢化が進行する中、地域の住民一人一人が、安心して心豊かに暮らし続けることができるよう、市町村やNPO、団体、企業など、多様な主体が連携し、子育て世帯や高齢者、障がいのある方々等の交流の場の創出をはじめとした、地域コミュニティ機能の維持・発揮に向けた取組などを進めるとともに、災害に強くなやかな地域社会の構築に向け、災害防止施設等のインフラ整備や災害時における避難支援対策、自主防災組織活性化の取組など、ハード・ソフト一体となった防災対策を推進します。

## 【施策展開】

## これまでの主な取組実績

## ■ 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成

## 【本庁】

- ・市町村や関係団体と連携した広域的な空き家情報バンクの開設
- ・地域包括支援センター連絡会議の開催

## 【振興局】

- ・地域住民が支え合う取組が推進されるよう、実践研修(人材育成)(1回6名)、アドバイザー派遣(共生型福祉拠点整備促進)(1市1町)、交流の促進・普及啓発等(3カ所)を実施

## 【市町村】

- ・「千歳市空き家・空き地情報」ホームページ開設(千歳市)
- ・認知症のある方等の行方不明の早期発見・保護することを目的とした「恵庭市SOSネットワーク事業」の実施、「かしわのもり」開設(恵庭市)
- ・コミュニティ・スクール導入に向けた教育講演会及び教職員研修を実施(当別町)
- ・高齢者乗合タクシー事業本格運用開始、高齢者運転免許証自主返納サポート事業開始(新篠津村)

## ■ ハード・ソフト一体となった防災対策の推進

## 【本庁】

- ・防災拠点となる公共施設等の耐震化
- ・河川改修、砂防等事業の推進
- ・防災に関する研修会の開催、防災訓練による防災教育の強化
- ・地域の防災意識の啓発や、自主防災組織の育成と活性化
- ・市町村や自主防災組織に対する避難所運営ゲーム北海道版(Doはぐ)の普及促進

## 【市町村】

- ・福祉避難場所の充実(札幌市)
- ・自主防災組織の活性化に向けた研修会の開催(江別市)
- ・避難支援プラン(全体計画)の策定や個別計画の策定準備(北広島市)
- ・災害図上訓練の実施(石狩市)

## 今年度の主な取組(平成29年度)

## ■ 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成

## 【本庁】

- ・北海道空き家情報バンクの運営、市町村や関係団体と連携した空き家等の利活用の促進
- ・地域ケア会議市町村支援事業の継続実施
- ・共生型コーディネーター養成研修及び共生型地域福祉拠点推進セミナーの開催

## 【振興局】

- ・地域づくり総合交付金の活用による共生型地域福祉拠点設置の推進

## 【市町村】

- ・江別市徘徊高齢者位置検索サービス、江別市認知症高齢者家族やすらぎ支援事業、お元気コールの実施(江別市)
- ・農福連携による障がい者の就労機会の提供(恵庭市)
- ・小中一貫教育導入に向けた取組を実施(北広島市)
- ・コミュニティ・スクールの導入(当別町、新篠津村)

## ■ ハード・ソフト一体となった防災対策の推進

## 【本庁】

- ・各市町村に対する避難支援プランに係る情報提供、個別計画の作成及び福祉避難所の拡充に向けた働きかけ
- ・緊急輸送道路の整備及び防災拠点となる公共施設等の耐震化、河川改修、砂防等事業の推進

- ・「水防災意識社会再構築ビジョン」を踏まえた取組(ハード・ソフト対策)の実施

- ・札幌直下型地震を想定した訓練の実施
- ・防災に関する研修会の開催、防災訓練による防災教育の強化
- ・地域の防災意識の啓発や、自主防災組織の育成と活性化

- ・市町村や自主防災組織に対する避難所運営ゲーム北海道版(Doはぐ)の普及促進

## 【市町村等】

- ・避難支援プラン(個別計画)策定の推進(北広島市)
- ・「北海道緊急治水対策プロジェクト」の実施(札幌開発建設部)

# 安全・安心・いきいきまちづくり推進プロジェクト

道央広域  
連携地域

## 【施策展開】

### 今後の取組を進める上での 主な課題

- ・高齢者、障がい者、子どもや子育て中の親が、支え・支えられながら共に暮らす機運を醸成する必要がある。
- ・空き家情報バンクの活性化のため、制度の周知が必要である。
- ・地域包括ケアシステムの推進のため、高齢者の自立支援及び重症化予防に取り組むとともに、「地域ケア会議」及び「ダブルケア」にかかる相談体制等の充実も課題である。
- ・近年の激甚化する自然災害に備え、避難路や緊急輸送道路などの安全で確実な交通ネットワークの整備及び既存の交通ネットワークの維持・管理が重要である。
- ・防災教育の強化や自主防災組織の活性化に向けた、継続的な取組が必要である。

### 次年度の取組(平成30年度)

#### ■ 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成

##### 【本庁】

- ・北海道空き家情報バンクの運営、市町村や関係団体と連携した空き家等の利活用の促進
- ・地域ケア会議市町村支援事業の継続実施

##### 【振興局】

- ・地域づくり総合交付金等の活用による共生型地域福祉拠点設置の推進

##### 【市町村】

- ・空家等対策計画に基づく、関係団体との連携の検討(江別市)
- ・公園にプレハブを設置し、地域住民が集うコミュニティの場としての拠点の整備(石狩市)

#### ■ ハード・ソフト一体となった防災対策の推進

##### 【本庁】

- ・各市町村に対する避難支援プランに係る情報提供、個別計画の作成及び福祉避難所の拡充に向けた働きかけ
- ・緊急輸送道路の整備及び河川改修、砂防等事業の推進
- ・「水防災意識社会再構築ビジョン」を踏まえた取組(ハード・ソフト対策)の実施
- ・防災に関する研修会の開催、防災訓練による防災教育の強化
- ・地域の防災意識の啓発や、自主防災組織の育成と活性化
- ・市町村や自主防災組織に対する避難所運営ゲーム北海道版(Doはぐ)の普及促進

##### 【振興局】

- ・住民の防災意識向上のためのセミナーの開催

##### 【市町村等】

- ・新型J-アラートの更新、水防タイムラインの策定に向けた訓練の実施(新篠津村)
- ・「北海道緊急治水対策プロジェクト」の実施(札幌開発建設部)

## 【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31(目標年)
○「共生型福祉拠点」の新たな取組を行う石狩地域の市町村数	0市町村	2市町村 <進捗率> 25.0%	8市町村 100.0%			H32 8市町村
○石狩地域の自主防災組織活動カバー率	62.5%	61.8% <進捗率> 76.3%	61.9% 75.8%			H32 全国平均値



# 地域を支える力強い農林水産業確立プロジェクト

## 道央広域連携地域

### 【概要・目的】

後志地域は、米、畑作物、野菜、果樹、畜産など地域の特色を活かした農業、カラマツ、トドマツを主体とした森林資源の循環利用に向けた林業・木材産業、ホッケ、スケトウダラ、スルメイカなど多彩な水産物が水揚げされる水産業が基幹産業となっているものの、後継者不足や高齢化、所得の減少が進んでいます。

そのため、担い手の確保や収益性の向上に向けた取組を推進し、農林水産業の持続的発展を図るとともに、豊富で良質な1次産品を活用した商品開発や情報発信などにより、高付加価値化やブランド化を促進していきます。

### 【施策展開】

#### これまでの主な取組実績

##### ■ 農業の持続的発展(振興局・市町村・民間)

- ・高収益作物の生産拡大に向けた灌漑システム実証調査、機能性評価調査、販路拡大PR
- ・新規作物や新栽培技術に対する経費補助や就農初期段階の青年就農者に対する給付金支給などの経済的支援
- ・後志有機農業ネットワーク情報交流会や担い手育成対策協議会等の開催

##### ■ 林業・木材産業等の健全な発展(振興局・市町村・民間)

- ・建築設計関係者対象の情報交流会等開催
- ・除間伐や植林に対する補助
- ・木質バイオマス加工流通施設等の整備支援

##### ■ 水産業の持続的発展(振興局・市町村・民間)

- ・養殖業を柱とした各地の取組に対し支援
- ・トド駆除事業や密漁監視活動の実施
- ・「北海道漁業就業者支援フェア」の開催

##### ■ 地域特性を活かしたブランドの創造・確立

##### ■ ブランド力を活かした販路拡大

##### ■ 観光と連携した「食」ブランドの発信(振興局・市町村・民間)

- ・特産品の調査・検討・開発・販売
- ・海外展開に向けたセミナー&交流会の開催
- ・環境保全型農業直接支援事業の実施
- ・エコファーマーの計画認定・助言指導
- ・情報共有ネットワーク「しりべし・くつろぎの会」の活動
- ・後志地域6次産業化・地産地消推進検討会の開催
- ・JETRO・羊蹄輸出協議会への参加
- ・ワインツリスムプロジェクトの推進

#### 今年度の主な取組(平成29年度)

##### ■ 農業の持続的発展(振興局・市町村・民間)

- ・高収益作物の生産拡大に向けた技術調査、栽培技術導入試験、販路拡大PR等
- ・新規作物や新栽培技術に対する経費補助や就農初期段階の青年就農者に対する給付金支給などの経済的支援
- ・後志有機農業ネットワーク情報交流会や担い手育成対策協議会等の開催

##### ■ 林業・木材産業等の健全な発展(振興局・市町村・民間)

- ・施業集約化と市町村有林の事業実施支援
- ・除間伐や植林に対する補助
- ・「ようていかまつ」等地域材の認知度向上
- ・管内の原木流通状況の定期的調査

##### ■ 水産業の持続的発展(振興局・市町村・民間)

- ・新たな養殖業への取組等、意欲ある地域の取組を推進継続
- ・漁業者ハンター育成支援等被害対策や新たな密漁未然防止対策事業の実施
- ・北海道漁業就業支援協議会と連携し、担い手確保・育成対策等に係る各種事業を推進

##### ■ 地域特性を活かしたブランドの創造・確立

##### ■ ブランド力を活かした販路拡大

##### ■ 観光と連携した「食」ブランドの発信(振興局・市町村・民間)

- ・特産品の調査・検討・開発・販売
- ・外国人観光客への嗜好調査や管内産品のPR
- ・環境保全型農業直接支援事業の実施
- ・エコファーマーの計画認定・助言指導
- ・「しりべし・くつろぎの会」を通じたようていかまつ等の利用拡大に向けたPR
- ・後志地域6次産業化・地産地消推進検討会の開催
- ・JETRO・羊蹄輸出協議会への参加
- ・ワインツリスムプロジェクトの推進

#### 今後の取組を進める上での主な課題

- ・高収益作物の栽培技術の確立とブランド力向上による販路拡大
- ・有機農業生産者と需要のマッチング
- ・農業後継者の確保
- ・法人化による経営基盤の強化やICT化等による経営の改善
- ・国際水準GAPを満たす農産物の供給体制の構築
- ・地域材製品のストックメント開設に向けた需要者側のニーズ把握と供給者側との連携強化
- ・「ようていかまつ」等の地域材製品を安定的に供給できる体制の構築
- ・バイオマス発電施設の原料となる間伐材の安定供給
- ・住宅分野における「地材地消」の取組普及、「ようていかまつ」の認知度向上
- ・新たな養殖業への取組について適地の確保や漁場調整、設備投資、着業意欲のある漁業者確保
- ・海外輸出のノウハウを習得する場の提供や海外輸出の対象となりうる製品の掘り起こし
- ・JETRO・羊蹄輸出協議会等による、官民連携した食の魅力発信の取組検討
- ・地場産品を活用した食の定着、開発の推進やブランド力の向上

## 地域を支える力強い農林水産業確立プロジェクト

道央広域連携地域

## 【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31(目標年)
○特産農産物(塩トマトなど) 生産農家戸数	8戸	8戸	10戸			30戸
		<進捗率>26.7%	<進捗率>33.3%			
○新規就農者	12人	24人	21人			15人
		<進捗率>160%	<進捗率>140%			
○管内製材・木材チップ工場 における原木消費量	79千m <sup>3</sup>	73千m <sup>3</sup>	66千m <sup>3</sup>			90千m <sup>3</sup>
		<進捗率>81.1%	<進捗率>73.3%			
○新規漁業就業者数	13人	10人	16人			15人
		<進捗率>66.7%	<進捗率>106.7%			

## 地域を支える力強い農林水産業確立プロジェクト

道央広域連携地域

## 【施策展開】

## 次年度の取組(平成30年度)

## ■ 農業の持続的発展

- ・生産拡大に向けた、りんご省力化栽培拡大マニュアルの作成とPR、シャインマスカット栽培技術導入試験とPR、ソルトーマ販路拡大PR、メロン地域実証調査とPR
- ・移住定住用シェアハウスの運営
- ・新規就農者等への助成

## ■ 林業・木材産業等の健全な発展

- ・関係機関と連携した再造林及び間伐等の森林整備
- ・地域材を活用した建築材を容易に入手できる流通体制の構築と後志地域にマッチした新たな建築資材の開発支援
- ・管内の原木流通状況の定期的調査

## ■ 水産業の持続的発展

- ・日本海漁業振興対策事業を活用した新たな養殖業への取組等、意欲ある地域の取組の推進
- ・トド等海獣類被害軽減に向けたトド駆除や漁業者ハンター育成支援等被害対策の実施
- ・密漁未然防止に向けた取締機関等の関係機関との情報共有及び連携強化
- ・北海道漁業就業支援協議会と連携した担い手確保や育成対策等に係る各種事業の推進

## ■ 地域特性を活かしたブランドの創造・確立、■ ブランド力を活かした販路拡大、■ 観光と連携した「食」ブランドの発信

- ・管内のホテル・飲食店等と管内生産者等との商談会開催
- ・ニセコで行われる自転車競技会での管内食関連事業者参加の物産販売会の実施
- ・外国人観光客が多いリゾートホテルでの地元食材の試食会開催
- ・エコファーマーの計画認定・助言指導
- ・地域材を活用した建築材を容易に入手できる流通体制の構築と後志地域にマッチした新たな建築資材の開発支援
- ・後志地域6次産業化・地産地消推進検討会の開催
- ・後志産食材・後志産酒を扱う飲食店を紹介する「このおいしさ、しりべし！！応援店」の追加登録や情報発信
- ・道産ワインの積極的なプロモーションや後志の酒をテーマとしたモニターツアーの実施
- ・JETRO・羊蹄輸出協議会等による、官民連携による食の魅力発信

# 多彩な地域資源を活用した国際観光リゾートエリア形成プロジェクト

道央広域連域地域

## 【概要・目的】

後志地域は、小樽の歴史的建造物、積丹半島の海岸線、羊蹄山などの優れた景観や、ニセコ周辺のスキーなどを核としたウィンタースポーツや夏季のサイクリング、ラフティングなどのアクティビティなどにより、国内外から多くの観光客が訪れる本道を代表する観光エリアとなっています。

しかし、観光客の季節による変動が大きく、また、日帰り観光が大半を占めていることから、地域内で造られる日本酒、ワイン、ウイスキー、ビールや、豊富な水産物、農畜産物、それらの食材を活かした加工品などの多様な「酒と肴」をテーマとした広域観光の推進に加え、新たな観光資源の発掘・磨き上げや受入体制の整備などにより、観光入込客の平準化や欧米型の長期滞在型の観光地づくりを進めていきます。

## 【施策展開】

### これまでの主な取組実績

- **新たな魅力の創出による後志観光の推進 (振興局・市町村・民間)**
  - ・ 各種セミナー等の開催
  - ・ 岩宇エリアDMOプラットフォーム構築事業
  - ・ 観光協会や商工会等と連携し、滞在を促進する観光メニューづくり
  - ・ 安全に配慮した観光地づくり(ニセコル等)
  - ・ ニセコ観光圏等による広域的な視点を持ったリゾート地づくりや情報発信
  - ・ 「酒と肴と旅」プロジェクトの展開やスポーツツーリズムによる誘客促進
  - ・ 後志産食材を積極的に提供する飲食店等を「このおいしさ、しりべし応援店」として認定する制度の創設
  - ・ 北海道新幹線開業に伴う広域観光ルートの開発やプロモーション等
- **外国人観光客の誘客促進と利便性の向上 (振興局・市町村・民間)**
  - ・ 各種セミナー等の開催
  - ・ 岩宇エリアDMOプラットフォーム構築事業
  - ・ ガイドブック等やホームページの外国語版の作成
  - ・ WiFi施設の設置
  - ・ 海外へのPR
- **「食」の魅力と豊かな景観を活かした観光地づくり(振興局・市町村・民間)**
  - ・ 修学旅行生を対象とした水産加工体験
  - ・ 積丹エリアにおける自然公園のあり方等について調査検討
  - ・ シンクナイトへの参加
  - ・ 商工会が中心となったスタンプラリー等の実施

### 今年度の主な取組 (平成29年度)

- **新たな魅力の創出による後志観光の推進 (振興局・市町村・民間)**
  - ・ 各種セミナー等の開催
  - ・ 岩宇エリアDMOプラットフォーム構築事業
  - ・ 観光協会や商工会等と連携し、滞在を促進する観光メニューづくり
  - ・ 関東・関西方面への教育旅行の誘致
  - ・ 安全に配慮した観光地づくり(ニセコル等)
  - ・ ニセコ観光圏等による広域的な視点を持ったリゾート地づくりや情報発信
  - ・ 「酒と肴」をテーマとした広域観光推進会議による連携推進
  - ・ スポーツツーリズムの優位性PR
- **外国人観光客の誘客促進と利便性の向上 (振興局・市町村・民間)**
  - ・ 各種セミナー等の開催
  - ・ 観光パンフレットの多言語化
  - ・ 岩宇エリアDMOプラットフォーム構築事業
  - ・ 海外へのPR
- **「食」の魅力と豊かな景観を活かした観光地づくり(振興局・市町村・民間)**
  - ・ ニセコでのアンテナショップ開設
  - ・ 積丹エリアにおける自然公園の活用と整備の方向性を定め基本構想を策定
  - ・ シンクナイトへの参加
  - ・ 商工会が中心となったスタンプラリー等の実施
  - ・ 他振興局と連携し、各地域の食の魅力を有効活用した管外へのプロモーション事業等の実施

### 今後の取組を進める上での主な課題

- ・ 観光協会等と連携した通年型・滞在型観光の推進
- ・ 地域の観光関係事業者等の教育旅行誘致やホスピタリティ向上に向けた意識の醸成
- ・ 人材の確保・教育
- ・ 多言語による情報発信
- ・ 市町村、観光協会、後志観光連盟、北海道観光振興機構等と連携したプロモーション活動の推進
- ・ 地域食材の活用について、リゾートエリアへの積極的なPR
- ・ 景観地区における工作物及び開発行為に係る制限等の条例化に向けた検討
- ・ 積丹エリアにおける、基本構想に基づく新しい自然公園のあり方の具現化方策
- ・ 他振興局と密接に連携したプロモーション

## 多彩な地域資源を活用した国際観光リゾートエリア形成プロジェクト

道央広域連域地域

## 【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
○管内への観光入込客数	2,100万人	2,300万人 <進捗率> 88.7%	2,260万人 <進捗率> 87.2%			2,593万人

## 【施策展開】

## 次年度の取組(平成30年度)

## ■新たな魅力の創出による後志観光の推進

- ・観光地域づくりセミナーの開催
- ・日本遺産認定申請に向けた検討
- ・地域資源を生かした魅力づくりを勧め、滞在を促進する観光メニューづくり
- ・岩宇エリアDMOプラットフォーム構築事業
- ・スポーツツーリズム、文化・教育、MICE誘致による誘客促進

## ■外国人観光客の誘客促進と利便性の向上

- ・日本遺産認定申請に向けた検討
- ・岩宇エリアDMOプラットフォーム構築事業
- ・海外へのPRIによるグリーンシーズンのインバウンド誘客促進
- ・観光パンフレットの多言語化
- ・海外で行われる旅行展示会への参加や海外旅行会社訪問

## ■「食」の魅力と豊かな景観を活かした観光地づくり

- ・地場産品の地域ブランド化や地域内消費額の増加に向けた取組
- ・積丹エリアにおける自然遊歩道等整備基本計画の策定
- ・他機関と連携した自然公園の活用と安全対策の向上を図る取組の推進
- ・新たな魅力の創出(シーニックナイトでのスノーランタン制作や真冬の焼き肉イベント など)
- ・「このおいしさ、しりべし応援店」の登録拡大及びPR

# “しりべし”活力ある「まち・ひと・しごと」づくりプロジェクト

道央広域連携地域

## 【概要・目的】

国内外の観光客が多く訪れるニセコ周辺地域は、冬季間のみスキー場やホテル等関連施設で就業する若者が多数存在、こうした豊富な労働力を農業や製造業など夏季に人手不足となっている業種とマッチングするなど、短期滞在者の通年雇用化による産業の担い手確保、移住・定住を促進するため、関係機関が連携して就業支援や人材育成への支援を行います。また、年間を通して外国人が多く滞在する環境を活かし、国際感覚やコミュニケーション能力を備えた人材を育成し、地域の観光ビジネスや世界を相手に活躍できる人材育成に取り組みます。さらに、官民が連携して空き家の活用促進に取り組む「しりべし空き家BANK」事業や、高齢者・子育て世帯の住替えの促進など居住環境の整備を図りながら、人口減少社会に対応した活力あるまち・ひと・しごとづくりを推進していきます。

## 【施策展開】

### これまでの主な取組実績

- 冬季にリゾートで就業する多くの若者と夏季に人手不足となっている業種とのマッチングによる通年滞在化(振興局・市町村・民間)
  - ・就業フェアの開催
  - ・後志総合振興局内に無料職業紹介所を設置しこれまで31名が就業に繋がった
  - ・英語対応可能なマッチングコンシェルジュを配置し、外国人の利便性向上を図った
  - ・振興局Webサイト内にホームページを開設し、オンライン問合せ窓口を設けた
- 年間を通して多くの外国人が滞在する環境を活かしたグローバル人材の育成(振興局・市町村・民間)
  - ・管内の国際経験豊かな人材をグローバル人材として、学校等に派遣し国際交流の場や英語の実践機会を提供(グローバル人材派遣事業)
  - ・地域の伝統芸能等活動に取り組む小中高生に外国人観光客の多いイベントやリゾートエリアでのボランティア機会を提供(英語ボランティア展開事業)
  - ・道外都市部の学生等を管内に呼び、リゾート関連企業で有給インターシップを実施(ShiriBeshi留学)
- 「しりべし空き家BANK」事業による空き家の活用促進(振興局・市町村・民間)
  - ・BANK協議会等の開催
  - ・固定資産税通知によるBANK利用促進
  - ・BANK物件リフォーム事業化への各種取組
  - ・BANK物件のインスペクション開始
- 高齢者と子育て世帯の住替えによる新たなまちづくり(振興局・市町村・民間)
  - ・住替支援補助制度の創設
  - ・空き家所有者意向調査実施
  - ・子育て支援住宅建設による移住促進
  - ・羊蹄山麓広域景観・活性化フォーラムの開催

### 今年度の主な取組(平成29年度)

- 冬季にリゾートで就業する多くの若者と夏季に人手不足となっている業種とのマッチングによる通年滞在化(振興局・市町村・民間)
  - ・就業フェアの実施
  - ・日本ワーキングホリデー協会等との連携強化
  - ・マッチングコンシェルジュの配置とともに、オンライン問合せ窓口の利便性強化
  - ・移住フェア等におけるマッチングPR強化
- 年間を通して多くの外国人が滞在する環境を活かしたグローバル人材の育成(振興局・市町村・民間)
  - ・自走化できるように人材を派遣先と繋ぐ(グローバル人材派遣事業)
  - ・グローバル人材も活用し、振興局も事前練習から関わる(英語ボランティア展開事業)
  - ・学校や自治体等、地域の関係者と連携強化し仕組化・普及化を目指す(ShiriBeshi留学)
- 「しりべし空き家BANK」事業による空き家の活用促進(振興局・市町村・民間)
  - ・BANK協議会等の開催
  - ・固定資産税通知によるBANK利用促進
  - ・管内、都市部での空き家相談会実施
  - ・BANK物件リフォーム事業化
- 高齢者と子育て世帯の住替えによる新たなまちづくり(振興局・市町村・民間)
  - ・倶知安町における住み替え施策の推進(倶知安町、BANKの共同実施)
  - ・ニセコ町における住み替えと民間賃貸住宅建設促進施策の検討(ニセコ町と共同実施)
  - ・景観まちづくり懇談会の開催

### 今後の取組を進める上での主な課題

- ・職業紹介に伴う滞在するための住居不足
- ・求職者に提供する求人情報や住宅情報の充実
- ・SNSやインターネット等、求職者への求人情報等の提供手段の拡充
- ・道内外の職業紹介施設やイベント主催企業等との連携強化
- ・財源の確保や外国人指導者の拡充
- ・グローバル人材事業の周知や継続させるための自走化
- ・英語ボランティア展開事業の繁忙期における企業の負担減とボランティア等の確保
- ・ShiriBeshi留学の参加者・企業の選考や継続・普及させるための仕組化
- ・BANK活動への民間参加事業者の増加
- ・行政によるBANK活動への支援強化
- ・空き家所有者のニーズに応える行政と民間、業界(建築・不動産・金融・福祉等)間のネットワークの構築
- ・空き家所有者の意識を変革し、空き家を流通化するためのインセンティブ施策
- ・住み替え施策実施の担い手と体制の構築
- ・後志地域における空き家活用機運の醸成

# “しりべし”活力ある「まち・ひと・しごと」づくりプロジェクト

道央広域連携地域

## 【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31(目標年)
○空き家BANK成約件数	41件	55件 <進捗率>61.1%	62件 <進捗率>68.9%			90件
○マッチング窓口の利用による通年雇用者	0人	20人 <進捗率>40.0%	11人 <進捗率>22.0%			50人

## 【施策展開】

## 次年度の取組(平成30年度)

- 冬季にリゾートで就業する多くの若者と夏季に人手不足となっている業種とのマッチングによる通年滞在化
  - ・ 移住定住用のシェアハウスの運営
  - ・ 札幌圏、首都圏、関西圏における移住や転職関連のイベントへの参加
  - ・ 就業フェアの開催
  - ・ 求職者に対する情報提供の手段(SNS等)と内容の拡充
  - ・ 地域への移住創業希望者の支援が可能な人的・組織的なネットワーク整備
- 年間を通して多くの外国人が滞在する環境を活かしたグローバル人材の育成
  - <ShiriBeshiグローバルサポーター派遣事業>
    - ・ 自律的な事業実施体制の構築
    - ・ 事業普及の継続(20名のグローバルサポーター派遣)
  - <ShiriBeshiプレゼン事業>
    - ・ 英語を使い地域の魅力を外国人に伝え交流する企画をコーディネート
    - ・ プレゼンスペース及び団体、コンテンツ等のリスト化
  - <ShiriBeshi留学>
    - ・ 夏と冬の2回実施
    - ・ 受入地域・企業・業種の多様化
- 「しりべし空き家BANK」事業による空き家の活用促進
  - ・ 空き家実態調査の実施
  - ・ 都市部での空き家相談会実施
  - ・ 固定資産税通知にBANK利用促進チラシ同封
- 高齢者と子育て世帯の住替えによる新たなまちづくり
  - ・ 住み替え支援制度の周知及び利用促進

# 経済・環境の調和を図り地域活力を創造する「いぶり」産業展開プロジェクト

道央広域連携地域

## 【概要・目的】

本道経済をリードし、環境先進地に向けた取組を進めている胆振地域において、経済と環境の更なる調和を図り、地域活力の創造を推進する。

## 【施策展開】

### これまでの主な取組実績

#### ■多様なものづくり産業拠点の形成促進

- ものづくりの展示会「北洋銀行ものづくりテクノフェア2016」や異業種交流展示会「メッセナゴヤ」への出展(振興局)
- 苫小牧の植物工場に対する企業立地促進費補助金の交付(振興局)

#### ■産官学金連携などによる地域の強みを活かした産業の振興

- 移動式水素ステーションの導入(市町)
- 産学官金連携フォーラムや学術機関による公開講座等の実施(市町・民間)
- ものづくり産業への理解促進を図る、「Jr.ものづくりサミット」の実施(振興局)

#### ■豊かな自然環境の保全や活用

- CO2排出削減に向けた普及啓発事業の実施(振興局)
- 木質バイオマス利用施設等に対する整備の支援(振興局)

### 今年度の主な取組(平成29年度)

#### ■多様なものづくり産業拠点の形成促進

- 「北洋銀行ものづくりテクノフェア2017」への出展(振興局)
- 苫小牧市のきのこ製造工場、そば粉製造工場への企業立地促進費補助金の交付(振興局)

#### ■産官学金連携などによる地域の強みを活かした産業の振興

- 先進企業との技術交流会等の実施(市町)
- 行政、経済団体、教育研究機関、金融機関など9関係機関の連携による、技術者育成実務セミナー等の実施(市町・民間)
- ものづくり産業への職業意識醸成を図る、「ものづくりの道しるべフェア」や「進路指導教員向けバスツアー」の実施(振興局)

#### ■豊かな自然環境の保全や活用

- CO2排出削減に向けた普及啓発事業の実施(振興局)
- 各種イベントを活用した木質ペレットストーブのPRの実施(振興局)

### 今後の取組を進める上での主な課題

#### ■多様なものづくり産業拠点の形成促進

- 産業支援機関等による、地域のものづくり企業に対するきめ細やかな支援の充実
- 設備投資に対する支援制度の充実

#### ■産官学金連携などによる地域の強みを活かした産業の振興

- 水素関連産業の参入に向けた地域企業の技術力向上
- 地元企業等の研究開発や製品開発の支援に向けた各関係機関の連携強化
- 女性・若者など地域を支える多様な人材の就業支援等

#### ■豊かな自然環境の保全や活用

- 環境負荷の少ないライフスタイルの実現に向けた普及啓発事業の実施
- 新たな需要の創出や民間分野への波及など地域材の幅広い活用の促進

## 【KPIの状況】

	基準値(基準年)	H27	H28	H29	H30	目標値(目標年)
道企業立地促進費補助金認定申請数	27件 (H23～H27累計)	3件	8件 <進捗率> 20.0%			40件 (H28～H32累計)
製造業の付加価値生産性	1,332万円 (H25)	1,878万円 <進捗率> 101.5%	集計中			1,850件 (H30)
従業員数4～29人の事業所における常用雇用者数	4,900人 (H25)	4,626人 <進捗率> 84.1%	集計中			5,500人 (H31)
E V、燃料電池車、C N G、P H Vの合計台数	246台 (H26)	310台 <進捗率> 62.0%	367台 <進捗率> 73.4%			500台 (H31)
間伐の実施面積	1,675ha (H26)	1,912ha	1,392ha <進捗率> 16.4%			8,500ha (H28～H32累計)



## 経済・環境の調和を図り地域活力を創造する「いぶり」産業展開プロジェクト

道央広域連携地域

## 【施策展開】

## 次年度の取組(平成30年度)

## ■多様なものづくり産業拠点の形成促進

- ものづくり企業の展示・商談会への出展(振興局)
- 自動車関連企業の企業立地促進・支援(振興局)
- 室蘭テクノセンターとの連携による航空機産業への参入支援(市町)
- CCS(二酸化炭素の回収・貯留技術)に関する実証試験事業の推進及び講演会等によるCCS周知活動の実施(市町)

## ■産官学金連携などによる地域の強みを活かした産業の振興

- 高校等進路指導教員を対象とした企業見学会等の実施(振興局)
- 高校生・大学生を対象とした技術体験実習等の実施(振興局)
- 見学・視察可能な産業施設の情報発信(振興局)
- 水素エネルギー利活用の検討(市町)
- 大学等との連携による新産業の創出と人材育成(市町)
- 産学官金連携によるものづくり産業の振興に関する講演会等の実施(市町・民間)
- ローカルベンチャースクール等の展開による起業家人材の育成・確保(市町)

## ■豊かな自然環境の保全や活用

- 「北海道地球温暖化防止対策条例」に基づくCO2排出削減に向けた普及啓発事業の実施(振興局)
- 環境保全をテーマとした「環境講演会」等の実施(市町)
- 野生生物に関する展示や民間団体との協働等を通じた、国立公園内の遊歩道及び登山道の維持管理(振興局)
- 各種イベントを活用した木質ペレットストーブの展示・普及促進(振興局)
- 公共建築物における地域材の利用促進(市町)

## 多様な強みを活かし融合する住みたい・訪れたい「いぶり」地域づくりプロジェクト

## 道央広域連携地域

## 【概要・目的】

食と観光の一体的な取組の推進などにより、地域産業力の強化を図るとともに、交流人口の拡大や移住・定住の促進を図る。

## 【施策展開】

## これまでの主な取組実績

## ■ 一次産業の担い手の確保と食品加工・流通の促進

- 外国人旅行者にPRする、「いぶり食・観光ウインターイベントinニセコ」の開催(振興局)
- 新規就農希望者への支援や水産物の販路拡大に向けた取組の実施(振興局)

## ■ 豊かな食材や特色ある観光エリアなど、地域資源を活用した交流人口の拡大

- 観光プロモーションの実施(振興局)

## ■ 地域の魅力の発信による移住・定住の促進

- 移住フェアへの出展(市町・振興局)
- 西いぶり「生涯活躍のまち」構想の策定(市町・民間)

## 今年度の主な取組(平成29年度)

## ■ 一次産業の担い手の確保と食品加工・流通の促進

- 「いぶり食・観光ウインターイベントinニセコ」の開催(振興局)
- 新規就農希望者への支援や水産物の販路拡大に向けた取組の実施(振興局)

## ■ 豊かな食材や特色ある観光エリアなど、地域資源を活用した交流人口の拡大

- 工場夜景フォトツアーや産業観光素材検証ツアーの実施(振興局)
- 縄文文化を活用した地域づくりの担い手の支援実施(国)

## ■ 地域の魅力の発信による移住・定住の促進

- 移住フェアへの出展(市町・振興局)
- 構想に基づく、移住相談窓口の試行など(市町・民間)

## 今後の取組を進める上での主な課題

## ■ 一次産業の担い手の確保と食品加工・流通の促進

- 外国人観光客に対する胆振管内の食・観光のPR
- 新規就農者の受入に係る各市町間の情報共有
- 水産資源の効率的・持続的利用と栽培漁業の推進による資源の維持増大

## ■ 豊かな食材や特色ある観光エリアなど、地域資源を活用した交流人口の拡大

- 地域内外における認知度向上

## ■ 地域の魅力の発信による移住・定住の促進

- 市町や関係団体との連携強化
- 構想の推進に向けた総合窓口の体制整備等

## 【KPIの状況】

	基準値(基準年)	H27	H28	H29	H30	目標値(目標年)
新規就農者	24人(H26)	20人 <進捗率> 74.1%	12人 <進捗率> 44.4%			27人(H31)
エコファーマー認定数	155件(H26)	159件 <進捗率> 88.3%	143件 <進捗率> 79.4%			180件(H31)
新規漁業就業者	19人(H26)	20人 <進捗率> 95.2%	12人 <進捗率> 57.1%			21人(H31)
食品工業の付加価値生産額	184億円(H24)	309億円 <進捗率> 162.6%	集計中			190億円(H31)
管内への観光入込客数	1,500万人(H26)	1,698万人 <進捗率> 85.6%	1,710万人 <進捗率> 86.2%			1,983万人(H32)
宿泊延べ客数(外国人)	61万人(H26)	97万人 <進捗率> 41.8%	100万人 <進捗率> 43.1%			232万人(H32)
西胆振地域における「生涯活躍のまち」構想の策定	0件(H26)	0件 <進捗率> 0%	1件 <進捗率> 100%			1件(H32)

## 多様な強みを活かし融合する住みたい・訪れたい「いぶり」地域づくりプロジェクト

道央広域連携地域

## 【施策展開】

## 次年度の取組(平成30年度)

## ■ 一次産業の担い手の確保と食品加工・流通の促進

- ・新規就農者の受入れに係る各市町間の情報共有、意見交換の場の提供(振興局)
- ・農業体験及び担い手確保等に係る各種イベント活動等の実施(市町)
- ・研修農場の設置・運営(市町)
- ・農作物の販売促進や新技術導入に対する支援(市町)
- ・未・低利用魚種を含む魚食普及拡大など胆振の水産物の販路拡大に向けた取組の実施(振興局)
- ・首都圏などにおける「いぶりフェア」の開催(振興局)
- ・「いぶり食・観光ウインターイベントinニセコ」の開催(振興局)

## ■ 豊かな食材や特色ある観光エリアなど、地域資源を活用した交流人口の拡大

- ・一般消費者向けの食イベント「食べる・たいせつフェスティバル」への出展(振興局)
- ・むかわ竜・ジオパークなどの「胆振四大遺産」の魅力発信やこれらを活用した誘客促進(市町・民間・振興局)
- ・日本遺産や北海道遺産の活用(市町・民間・振興局)
- ・博物館等の地域資源を広域的に活用したMICE誘致等の企画立案及び実施支援(国)
- ・宮蘭フェリー就航に伴う三陸地域との交流促進(市町・振興局)
- ・訪日外国人の入院患者等療養支援の実施(民間・振興局)
- ・民族共生象徴空間の開設に向けたPR事業の展開(市町・民間・振興局)
- ・旅行会社等と連携した地域の観光素材の旅行商品化促進(振興局)
- ・移住・観光・行政情報サイトの拡充(市町)

## ■ 地域の魅力の発信による移住・定住の促進

- ・移住フェアへの出展(市町・振興局)
- ・男女の出会いの場を創出するイベントの実施(市町)
- ・ワンストップ体制での移住相談への対応(市町)
- ・移住体験事業「ちょっと暮らし」や体験型パッケージツアーの実施(市町)
- ・西胆振圏域のリーフレット作成や移住相談会等への出展(市町)

# 「ひだか」地域を支える農林水産業振興プロジェクト

# 道央広域連携地域

## 【概要・目的】

日高地域は、全国生産の約8割を占める軽種馬生産に加え、全道一の生産を誇るトマトやピーマンのほか、イチゴ、肉用牛、コンブ、鮭（銀聖）、マツカワなど様々な農水産物が生産されています。また、人工林の大半を占めるカラマツ・トドマツが利用期を迎えています。

このような恵まれた資源の付加価値向上や地元食材の活用推進による域内循環の促進などの取組とともに、一次産業の担い手対策を進め産業振興と地域の活性化を図ります。

## 【施策展開】

### これまでの主な取組実績

- 農林水産物の生産振興対策の推進と、担い手の育成・確保
  - ・新規就農者説明会等実施支援、施設園芸作物や肉用牛などの生産拡大に係る農業施設整備への支援
  - ・豊かな海を育み温暖化防止に資する森林整備の推進
  - ・新規漁業就業者確保育成の促進、コンブ漁業生産の安定化に資する事業、マツカワ種苗放流の実施支援
  - ・エゾシカ等鳥獣被害対策の推進 ほか
- 農林水産物の高付加価値化の推進と販路開拓・拡大
  - ・生産者や消費者向けのクリーン農業や有機農業の研修会開催
  - ・森林・林業の再生と協働による森林づくりの推進
  - ・「日高地域食クラスター・6次産業化推進検討会」の設立
  - ・森林整備・保全活動の推進 ほか
- 強い馬づくりに向けた軽種馬生産
  - ・軽種馬構造改革推進会議の実施による、強い馬づくりに向けた関係機関・団体の連携強化や、施設機械整備支援等 ほか

### 今年度の主な取組（平成29年度）

※前年度と概ね同様の取組に加え、主に下記のものを追加

- 農林水産物の生産振興対策の推進と、担い手の育成・確保
  - クール林業担い手確保対策事業の実施（日高東部地域林業担い手確保推進検討会議開催（現地検討会1回））
  - コンブの早期操業及び乾燥機普及に向けた試験（えりも町（えりも岬）で昆布の乾燥試験を1回実施）
  - デントコーン畑によるヒグマ防除手法の開発（日高町でヒグマ防除手法に関する調査を1回実施）
- 農林水産物の高付加価値化の推進と販路開拓・拡大
  - 環境保全型農業直接支援交付金事業による支援（3町に交付実施）
  - 新たな森林づくり基本計画に基づく木育の推進（他地域との連携により、札幌市で木育PRイベントを開催したほか、豊似湖でウォーキングツアーを開催）
- 強い馬づくりに向けた軽種馬生産
  - 軽種馬生産構造改革推進会議における新たな課題等の検討（本会議1回、幹事会4回）
  - 門別競馬場による「ひだか観光プロモーション（特産市）」の充実（4回開催）

### 今後の取組を進める上での主な課題

- 担い手の育成・確保
  - ・産業ごとの課題に応じた担い手の育成・確保
  - ・コンブ等漁業生産の安定
  - ・デントコーン畑におけるヒグマ防除手法の開発
- 農水産物の販路開拓・拡大
  - ・管内クリーン農業の生産者・消費者への更なる浸透
  - ・「北海道有林野日高管理区平成29年整備管理計画書」（H29策定、計画期間H29～H38）に沿った管理
- 強い馬づくりに向けた軽種馬生産
  - ・軽種馬構造改革推進会議における検討を踏まえた対策の実施や、進捗管理等
  - ・門別競馬場及びAibaへの支援及び道内外でのホッカイドウ競馬のPR

## 【KPIの状況】

	H26（基準）	H27	H28	H29	H30	H31（目標）
○新規就農者数	15人/年（H25）	24人/年（H26） <進捗率> 120%	19人/年（H27） <進捗率> 95%			20人/年
○モデル地区における新たな生産体制によるコンブ漁獲量 ※年間当たり5トンの増加×5年間＝25トンの増加を目標値とした進捗率		1.9t <進捗率> 7.6%※	3t（速報値） <進捗率> 20%※			年間5トンの増
○施設園芸作物の販売	5,972百万円（H26）	6,195百万円 <進捗率> 95%	5,922百万円 <進捗率> 91%			6,500百万円
○有害鳥獣による管内農業被害額	6.4億円（H26）	5.3億円 <進捗率> 98%	4.6億円 <進捗率> 113%			5.2億円

【施策展開】

次年度の取組(平成30年度)

- 農林水産物の生産振興対策の推進と、担い手の育成・確保
  - ・ コンブ機械乾燥機施設の普及・拡大に向けた取組の実施
  
- 農林水産物の高付加価値化の推進と販路開拓・拡大
  - ・ 木育の取組を通じた協働の森林づくりの推進（検討中）
  - ・ 「農畜産物のGAP取得促進の取組を実施
  - ・ 「日高地域食クラスター・6次産業化推進検討会」の開催による6次産業化の地域課題の把握
  - ・ 日高管内コンブ生産安定対策会議において、日高昆布の知名度向上・消費拡大に係る課題の共有・取組の検討及び実施
  
- 強い馬づくりに向けた軽種馬生産
  - ・ 軽種馬経営における労働力確保対策の検討を実施
  - ・ 冬期間を含めた日高管内の周遊を促進させる馬資源マップの作成
  - ・ 民間事業者（JRA）主催の馬産地観光事業の実施支援（検討中）

## 【概要・目的】

日高地域は、軽種馬生産による広大な牧場風景に加え、ユネスコ世界ジオパークのアポイ岳や、南北に連なる日高山脈と襟裳岬に連なる変化に富んだ海岸線とが一体となった独特な景観など豊かな自然環境を有しています。また、アイヌ文化が継承され、多様な食材の宝庫となっています。

これらの優れた地域資源を最大限活用し、民間事業者等とも連携しながら、「ひだか」ならではの観光を展開することで地域産業の振興を図り、新たな雇用の場を創出します。

## 【施策展開】

### これまでの主な取組実績

- 「ひだか」地域における広域観光の推進
  - ・観光研修会、観光セミナーの実施
  - ・管内の観光資源の再発掘・磨き上げを目的としたモニターツアーの実施
  - ・札幌市内での各種プロモーションやフェア等への出展による特産品のPR など
- 豊かな自然や食などの観光資源の開発・発掘
  - ・地域の食に関連した各種イベント等の実施
  - ・アポイ岳ジオパークに関するPRの実施
  - ・「日高産品カタログ」の作成
  - ・台湾サイクリスト等招聘事業
  - ・ひだかサイクルツーリズム推進に係る事業の実施 など
- 国内外に向けた「食」と「観光」の魅力の発信
  - ・Theサッポロビヤガーデン「日高DAY」等への参加
  - ・台湾旅行会社への観光プロモーションの実施
  - ・Facebookページ等のSNSを活用した魅力情報発信
  - ・「ひだか馬日和」（楽天ブログ）による馬産地日高の情報発信 など

### 今年度の主な取組（平成29年度）

※前年度と概ね同様の取組に加え、主に下記のものを追加

- 「ひだか」地域における広域観光の推進
  - ひだか管内モニターツアーの内容拡充による実施（町長アテンド、アイヌ及び馬文化ツアーを4回実施）
  - 日高厚賀IC開通を契機としたオールひだかによるPRイベント等の実施（道央圏及びひだか管内を中心に、物産展やブース出展によるPR活動を7回実施）
- 豊かな自然や食などの観光資源の開発・発掘
  - 道内各ジオパークのネットワーク構築に向けた取組の検討（北海道ジオパークネットワーク連絡会議の開催）
  - 道内他のジオパーク地域との相互教育交流の実施（小学生ジオパーク学習交流会（関係5振興局により）を1回開催）
- 国内外に向けた「食」と「観光」の魅力の発信
  - 23区との連携による交流促進事業（首都圏向けPRを東京都文京区で2回実施）
  - 日高厚賀IC開通を契機としたオールひだかによる情報発信（主にマスメディアの活用）

### 今後の取組を進める上での主な課題

- 広域観光の推進
  - ・夏季集中かつ通過型の観光形態の通年かつ滞在型への転換、滞在時間・観光消費額の増加に向けた広域的連携
  - ・観光人材育成や、行政枠を超えた情報交換や連携促進、民間事業者同士等の連携支援
- 観光資源の開発・発掘
  - ・豊かな自然や食など地域特性を活かした観光ブランドの向上と新たな観光資源の掘り起こし
  - ・平成30年に様似町で開催予定であるジオパーク全国大会において、地域で連携した対応が必要
- 「食」と「観光」の魅力の発信
  - ・首都圏、道内イベントでの日高特産品等の販路拡大及び観光PRによる「ひだか」の知名度の向上

## 【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
○管内への観光入込客数	160万人 (H26)	170万人 (H27)	165万人 (H28)			210万人
		<進捗率> 81%	<進捗率> 79%			

### 【施策展開】

#### 次年度の取組(平成30年度)

##### ■「ひだか」地域における広域観光の推進

- ・ 先進地視察等による、滞在型観光地づくりの推進（検討中）
- ・ 日高道厚賀IC開通に係るPR等の取組強化

##### ■豊かな自然や食などの観光資源の開発・発掘

- ・ 「第9回日本ジオパーク全国大会・アポイ岳（北海道様似町）大会」の開催に係る支援の実施・北海道150年事業との連携（検討中）
- ・ 北海道内ジオパークのパネル展を実施予定（検討中）
- ・ 様似山道及び猿留山道の活用に関する支援（検討中）
- ・ ひだか食セミナー&個別相談会の実施（検討中）
- ・ 道外バイヤーによる現地指導の実施（検討中）

##### ■国内外に向けた「食」と「観光」の魅力の発信

- ・ 日高道厚賀IC開通に係るPR等の取組強化
- ・ 日高振興局観光ホームページのリニューアルによる新たな情報発信（検討中）

## 【概要・目的】

日高地域の定住を促進するため、日高を思い、地域づくりに主体的に参画する人材の育成・確保や、地域医療体制や福祉の確保、教育の充実などの観点から安心・安全で快適な暮らしができる環境整備を図り、誰もが住み続けたいと思える地域づくりを推進します。

## 【施策展開】

### これまでの主な取組実績

- **地域づくりの主体となる人材の育成・確保**
  - ・北海道指導農業士、北海道指導林家、北海道漁業士、地域防災マスター等の認定、支援等
  - ・各町総合戦略策定に係る勤労関係者との意見交換の実施 ほか
- **安心して生活できる地域医療や福祉の確保と教育などの充実**
  - ・医療ニーズに応じた医療体制の構築に係る取組
  - ・障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会等の開催
  - ・津波避難計画策定関連、地域防災マスター等地域防災リーダーの育成 ほか
- **移住・定住の促進に向けた住環境などの整備**
  - ・空き家対策特措法の施行に伴う技術的支援
  - ・移住・定住促進に係る関係者会議の開催
  - ・管内自治体等連携によるFacebook「日高暮らしナビ ひだかつていいね！」の運用 ほか

### 今年度の主な取組（平成29年度）

※前年度と同様の取組に加え、主に下記のものを追加

- **地域づくりの主体となる人材の育成・確保**
  - 「地域創生ミーティング」、「地域創生出張サポート制度」の活用（広域連携の推進及び市町村総合戦略へのサポートを実施）
  - 日高アイヌ文化魅力発掘事業の実施（日高アイヌPR映像の作成やひだか管内関係団体等によるワークショップを3回開催）
- **安心して生活できる地域医療や福祉の確保と教育などの充実**
  - 障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会での検討結果を踏まえた取組（コミュニケーションボード等）の拡大（コミュニケーションボードの多言語化（中国語、韓国語、ヒンディー語）及び広域的な取組の推進）
  - コミュニティー・スクールの導入促進（胆振、日高、渡島、檜山地域の広域連携及び協働体制を目的とした協議会を1回開催）
  - 大規模災害時の指揮室運営訓練の実施（2回開催）
- **移住・定住の促進に向けた住環境などの整備**
  - 日高管内空き屋等対策等連絡調整会議の開催や各町取組状況のフォローアップ調査（上記会議を2回開催）
  - 北海道ふるさと移住・定住推進センターによる管内町と連携した「北海道ウィーク」の実施（関係町（浦河町、様似町、新ひだか町）との連携による、移住・定住PRを首都圏において実施）

### 今後の取組を進める上での主な課題

- **人材の育成・確保**
  - ・「ひだか」地域の人材の育成に関する方策の充実等
  - ・アイヌ文化の継承・振興に係る人材の育成、確保等
- **地域医療や福祉の確保と教育などの充実**
  - ・2025年における医療提供体制を示した「地域医療構想」の実現に向けた取組の推進
  - ・障がい者等が地域で安心して暮らすことのできる環境づくり
  - ・管内の全ての児童・生徒による地域行事への参加（北海道教育推進計画）
  - ・自主防災組織率向上
- **移住・定住の促進に向けた住環境などの整備**
  - ・空き家関連事業の積極的な実施に向けた各町の空き家等対策計画の策定
  - ・Facebook「日高暮らしナビ ひだかつていいね！」の移住・定住促進に係る内容充実と登録者数拡大

## 【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
○体験移住「ちょっと暮らし」の滞在日数	8,389日 (H26)	8,013日 (H27) <進捗率> 84%	11,701日 (H28) <進捗率> 123%			9,500日
○自主防災組織率	39% (H26)	46% (H27) <進捗率> 58%	52% (H28) <進捗率> 65%			80%
○空き家等対策計画の日高管内の策定	0% (H26)	0% (H27) <進捗率> 0%	14% (H28) <進捗率> 14%			100%



【施策展開】

次年度の取組(平成30年度)

■地域づくりの主体となる人材の育成・確保

- ・ まちづくりコンシェルジュ等を活用した、日高管内各町総合戦略の支援(検討中)
- ・ 日高アイヌ文化の更なる魅力発信(検討中)

■安心して生活できる地域医療や福祉の確保と教育などの充実

- ・ 在宅医療提供体制強化事業(仮称)の推進(検討中)
- ・ 福祉のまちづくりパネル展の開催(検討中)
- ・ 子どもの貧困対策関連事業の実施(検討中)
- ・ 一日防災学校への支援

■移住・定住の促進に向けた住環境などの整備

- ・ 各町の空き家等対策計画の策定に向けた各種情報提供と意見交換会の実施
- ・ 「北海道空き家情報バンク」及び「全国版空き家バンク」を活用した空き家利活用の促進